

# 戦時期の私立大学における「日本文化講義」の展開

## —関西の私立大学を中心に—

上久保 敏

工学部 総合人間学系教室  
(2016年5月30日受理)

"Lectures on Japanese Culture" Conducted at Private Universities  
in the Kansai Region of Wartime Japan

by

Satoshi KAMIKUBO

Department of Human Sciences,  
Faculty of Engineering

(Manuscripts received May 30, 2016)

### Abstract

Lectures on Japanese culture (Nippon Bunka Kogi) were lectures that the Ministry of Education required for compulsory subjects in 1936 of national universities, senior high schools and technical schools under direct control of the Ministry. The Ministry also required private universities and technical schools to conduct the lectures on Japanese culture. This paper focuses on the situation in which the lectures on Japanese culture were presented at private universities and technical schools in the Kansai region of wartime Japan.

From fiscal year 1936 to fiscal year 1943, at least 92 lectures on Japanese culture were presented by 56 lecturers at private universities and technical schools in the Kansai region. However the fiscal year when the lectures were started varied among the private universities and technical schools.

**キーワード** ; 日本文化講義, 教学刷新, 思想善導, 戦時期の私立大学

**Keyword** ; lecture on Japanese culture (Nippon Bunka Kogi), revision of education and study, thought guidance, private universities of wartime Japan

## 1. はじめに

「日本文化講義」とは昭和 11 (1936) ～20 (1945) 年度において文部省・教学局<sup>1)</sup>の教学刷新事業として実施された思想善導策である。この日本文化講義は管見の限りわが国の教育史研究の中で必ずしも詳細な研究が行われてこなかったということもあり、その実態については不明な点も残されている。

日本文化講義は文部省の様々な文書・冊子類で言及されているが、例えば昭和 12 年 1 月に発行された『本邦教育ノ概況』という小冊子の中に登場する。日本の教育の概要を記す目的で文部省大臣官房文書課が作成したこの小冊子には「第五、教学ノ刷新、思想上ノ指導」という項目があり、そこには「凡ソ教学ノ刷新振興ヲナスニハ日本精神ノ本義ヲ闡明シ其ノ徹底ヲ図ルト共ニ思想上ノ指導監督ヲ全ウスルコト極メテ必要ナリ之ニ関スル施設ヲ略述スレバ左ノ如シ」<sup>2)</sup>とした上で、教学刷新に関する施設の中から大学、高等学校、専門学校方面のものとして日本文化講義が挙げられていた。日本文化講義の目的はここで示されている「大学並ニ直轄諸学校ノ学生生徒ニ対シ広く人文ノ各方面ヨリ日本文化ニ関スル講義ヲ課シ以テ国民的性格ヲ涵養及ビ日本精神ノ発揚ニ資スルト共ニ日本独自ノ学問、文化ニ関スル十分ナル理解体認ヲ得シムルタメ権威アル学者等ニ委嘱シテ日本文化講義ヲ実施セシメツツアリ」<sup>3)</sup>という言葉に尽きている。

日本文化講義は文部省・教学局の通牒によって毎年度実施されることになった点で「官製講義」とも呼ぶことのできるものであり、当時の高等教育機関とされた大学、高等学校、専門学校、実業専門学校、高等師範学校、女子高等師範学校で実施されてきたが<sup>4)</sup>、帝大や官立の文部省直轄諸学校だけではなく、私立の大学・専門学校においても実施された<sup>5)</sup>。しかし、私立の大学・専門学校における実施例についてはこれまで一部私立大学の年史の中で簡単に言及されることはあっても、具体的にどのような講師によってどのような演題で実施されたかについてはほとんど明らかにされていないのが実状である。

日本文化講義について筆者はこれまで『大阪工業大学紀要』で 2 度にわたり取り上げてきたが<sup>6)</sup>、本稿では私立の大学・専門学校において日本文化講義がどのように展開されたかを探るため、関西の私立 5 大学を中心に現時点で判明しているその実施例に焦点を当てる。それとともに日本文化講義の全容解明に少しでも資するよう、これまで言及されてこなかった私立の大学・専門学校における日本文化講義について若干の考察を行いたい。

## 2. 日本文化講義実施に関する通牒

### 2.1 私立の大学・専門学校宛ての通牒

文部省・教学局が帝国大学と官立の大学・高等学校・高等師範学校・実業専門学校などの直轄諸学校に送付した日本文化講義に関する通牒のうち昭和 11 (1936) ～13 (1938) 年度分については『思想時報』と『教学局時報』に掲載されている。これらはいずれも復刻版が刊行されているため、今日でも比較的容易に確認することが可能である<sup>7)</sup>。また、文部省・教学局が昭和 11～20 年度に名古屋高等商業学校 (昭和 19・20 年度は名古屋経済専門学校) 宛てに送付した日本文化講義に関する通牒は、中村治人の論考に全て記載されている<sup>8)</sup>。

しかし、私立大学宛てに発信された通牒のうち昭和 11～13 年度分については『思想時報』・『教学局時報』に掲載されているが、昭和 14 年度以降分については公刊された資料で確認することはできない。文部省・教学局が私立の大学・専門学校に送付した日本文化講義に関する通牒は筆者のこれまでの調査で昭和 11～18 年度分は一部の私立大学で所蔵されていることが判明したが (表-1 参照)、昭和 19・20 年度分についてはそもそも文部省から私立の大学・専門学校宛てに通牒が送付されなかったのか、たまたま各校に通牒が残されていないだけなのか、現時点では不明である。なお、各年度の通牒の文言は直轄諸学校宛てとは異なっていたが、日付や通牒番号は同じであった。昭和 11～18 年度の日本文化講義に関する私立の大学・専門学校宛ての通牒はいずれも「日本文化講義実施ニ関スル件」という件名であった。各年度の発信月日、通牒番号、発信者は表-1 の通りである。

### 2.2 通牒「日本文化講義実施ニ関スル件」の内容の変遷

文部省直轄諸学校に送付された通牒「日本文化講義実施ニ関スル件」の内容が時局の進展とともに変化していったことについては以前に指摘したが<sup>9)</sup>、このことは私立の大学・専門学校に送付された通牒の内容についても同じであった。以下、私立の大学・専門学校宛て通牒の内容の変遷について見ておきたい。まず、昭和 11 (1936) 年度の発思 87 号通牒の全文は次の通りであった。

今般本省ニ於テ教学刷新ノ見地ヨリ学生生徒ヲシテ益々国体並日本精神ノ真義ヲ徹底セシメ日本国民タルノ自覚並信念ヲ涵養スルト共ニ日本独自ノ文化ニ関シ十分ナル理解ヲ得シムル事ハ現下ノ時勢ニ鑑ミ最モ緊要ナリト思料シ本年度ヨリ直轄学校ニ対シ別記要旨ノ日本文化講義ヲ実施セシムルコトニ決定相成リタルニ付テハ貴学ニ於テモ之ニ準シ本制度ノ趣旨ノ達成ニ御尽力有之様特ニ御配慮相成度依命此段及通牒

表ー1 私立の大学・専門学校宛て日本文化講義実施に関する通牒一覧と各校における通牒の所蔵状況

年度	発信月日	通牒番号	発信者	各校における通牒の所蔵状況									
				関1	関2	同	早	慶	明	専	青	拓	中
11	7月22日	発思87号	文部省思想局長	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×
12	4月5日	発思15号	文部省思想局長	○	○	×	○	×	△	×	×	○	×
	9月20日	発指28号	教学局長官	○	×	○	×	×	△	○	×	×	×
13	4月5日	発指19号	教学局長官	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○
14	4月5日	発指19号	教学局長官	○	○	×	○	×	×	○	×	×	○
15	4月23日	発指19号	教学局長官	×	○	○	○	×	△	○	○	○	○
16	4月5日	発指15号	教学局長官	○	○	×	○	×	△	×	○	○	×
17	4月28日	発指1号	教学局長官	×	×	×	○	×	○	○	○	×	×
18	5月21日	発学20号	文部省教学局長	○	×	×	○	○	×	○	○	○	×

(注) 各校における通牒の所蔵状況欄の略号は次の通り校名を示している。関1：関西学院大学、関2：関西学院高等商業学校、同：同志社、早：早稲田大学、慶：慶應義塾大学、明：明治大学、専：専修大学、青：青山学院、拓：拓殖大学、中：中央大学。なお、○は通牒を所蔵、△は通牒の写しを所蔵、×は通牒の所蔵無し、を示す。

(資料) 各校が所蔵する「文部省関係文書」の簿冊類

追テ昭和五年二月二十二日付発学一三号通牒ノ特別講義ハ本制度実施ト共ニ之ヲ廃止スルコト相成リタルニ付為念申添フ

#### 日本文化講義ノ要旨

- 一、本制度ハ学生生徒ニ対シ広く人文ノ各方面ヨリ日本文化ニ関スル講義ヲ課シ以テ国民的性格ノ涵養及ヒ日本精神ノ発揚ニ資スル共ニ日本独自ノ学問文化ニ関スル十分ナル理解体認ヲ得シムルヲ以テ目的トス
- 二、講師ハ人物、学問本意ニ銓衡シ国体、日本精神ノ真義ヲ明ニシ教学刷新ノ目的ヲ達スルニ適当ナル者ニ委嘱スルモノトス
- 三、講義ハ毎学年一定時間必修課目ニ準シテ之ヲ行ヒ全生徒ヲシテ之ヲ聴講セシムルトス

通牒の文言は直轄諸学校宛て通牒と基本的に同じであり、日本文化講義の目的が①日本精神の真義を徹底させること、②日本国民であることの自覚・信念を涵養すること、③日本独自の文化に関する十分な理解を得させること、という3点にあることを私立の大学・専門学校に周知するものであった。ただし、直轄諸学校宛ての通牒の中で詳細に記されていた「日本文化講義実施要綱」は私立の大学・専門学校宛て通牒にはなく、「日本文化講義ノ要旨」という簡潔な記述に代えられていた。「日本文化講義ノ要旨」は直轄諸学校宛て通牒の「日本文化講義実施要綱」における1. 目的、2. 講師と同一の内容のものであり、この点は昭和12年度以降の通牒についても同様であった。

昭和12年度の発思15号通牒<sup>10)</sup>では「昨年度ヨリ直轄学校ニ於テ実施セル日本文化講義ハ昭和十二年度ニ於テ

モ実施セシムルコトニ決定相成リタルニ付テハ貴学ニ於テモ之ニ準シ昭和十一年七月二十二日付発思八七号ノ通牒ノ趣旨ノ達成ニ御尽力有之様特ニ御留意相成度此段及通牒」と昭和11年度の発思87号通牒よりも記述が簡略化され、通牒文に続いて記された「日本文化講義ノ要旨」は昭和11年度とほぼ同じであった。特記すべきはこの昭和12年度は9月にも再び次のような発指28号通牒が出された点である。

国民精神総動員ニ関シテハ昭和十二年九月十日付文部、内務両次官ヨリ依命通牒ノ次第モ有之夫々実施方御配意中ノコト、存セラルハモ昨年来実施シ来レル日本文化講義ハ其ノ趣旨大学、高等、専門学校ノ学徒ヲシテニ国体、日本精神ノ真義ヲ確認体現セシムルニ在リ今次ノ如キ重大時局ニ際シテハ一層本制度ノ機能ヲ強化拡充シ学生生徒ヲシテ国民的志操ヲ涵養確保シ皇運ノ隆昌ニ忠誠ヲ致サシムベキモノト信ズ各大学ニ於テハ国民精神総動員ノ趣旨ヲ体シ特ニ左記事項ニ留意シ貴学ノ実情ニ即シテ有効適切ナル計画ヲ樹立実施シ其ノ実績ヲ挙グルニ万遺憾ナキヲ期セラレ度此段通牒ス

#### 記

- 一、日本文化講義実施ニ当リテハ国民精神総動員ノ趣旨ヲ体シ特ニ日本精神ヲ昂揚シ時局認識ヲ深化セシムルニ適切ナル講師並ニ科目ヲ安排スルコト
- 二、日本文化講義ハ正科ニ準ジテ実施スルヲ原則トスルモ此ノ際特ニ紀念日、祝祭日等ニ際シテ之ヲ行フモ差支ナキコト

昭和12年9月にこの年度で2度目となる通牒が送付さ

れたのは同年7月に日中戦争（支那事変）が勃発したことを受け、国民精神総動員体制の強化を図る目的があったためである。発指28号通牒の冒頭文にある通り、「国民精神総動員」が当時の標語となり、これに呼応する形で日本文化講義の重要性が一層高まったことを反映したものと思われる。

昭和13年度の発指19号通牒は昭和12年度の発指15号通牒とほぼ同じであったが、昭和14年度の発指19号通牒では、昭和12年度の発指28号通牒と同じく「二、講師ハ国体、日本精神ノ真義ヲ明ニスルト共ニ時局認識ヲ深化セシメ日本文化ノ創造発展ニ関スル指針ヲ与ヘ教学刷新振興ノ目的ヲ達スルニ適ナル人ヲ選ブコト」というように「日本文化講義ノ要旨」の講師に関する指示文の中に学生・生徒に対して時局認識を深化させられる人物という条件が加えられていた。

昭和15年度以降の通牒では日本文化講義の内容に関して重点を置くべきことが末文として付加されるようになった。まず、昭和15年度の発指19号通牒では「尚本年度ハ紀元二千六百年ニ因ミ特ニ肇国精神ヲ明カニシ之ニ基ク我ガ国文化ノ創造発展ニ重点ヲ置キ実施相成様致度」という言葉が加わった。また、昭和16年度の発指15号では「尚本年度ハ時局並ニ皇国ノ使命ニ鑑ミ一層国体觀念ノ徹底ヲ期スルト共ニ新体制ノ諸問題、国土計画、人口問題、食糧問題、大陸政策、太平洋問題等ニ関スル講義ヲモ加ヘ以テ十分成果ヲ挙グルヤウ御配慮相成度」という言葉で通牒文が結ばれた。

昭和17年度の発指1号通牒の末文は「尚本年度ハ大東亜共栄圏建設ノ歴史的使命ニ鑑ミ範圍ノ拡張内容ノ充実ヲ計リ本講義ノ成果ヲ挙グルヤウ御配慮相成度／高等学校ニ於テハ高等学校高等科臨時教授要綱ノ趣旨ニ則リ特ニ道義科、文科第一演習、人文科、自然科学等ニ繰入レ適宜有効ナル計画ヲ樹立実施相成度」と、当時既に流行語となっていた「大東亜共栄圏」という言葉が登場する。昭和18年度の発指20号通牒においては「尚本年度ハ大東亜戦争ノ完遂大東亜共栄圏建設ニ邁進シツツアル我国ノ歴史的使命ニ鑑ミ益々内容ノ充実ト効果ノ徹底トヲ計リ本講義本来ノ目的達成ニカヲ注グト共ニ戦時下学徒ノ自覚ヲ全カラシムルヤウ成果ヲ挙グルヤウ御配慮相成度」と、大東亜共栄圏建設という一大目標に向けた一層仰々しい表現となった。

このように通牒の文言の変遷を辿ると、進展する時局を反映して、昭和16年度以降は各校で取り上げるべきものとされる日本文化講義の内容がより実際の主題のものや具体的な問題になっていったことがわかる。

## 2.3 日本文化講義の実施状況報告に関する通牒

直轄諸学校に対しては「日本文化講義実施要綱」の中で、講義終了後に実施状況報告と収支決算書を文部省・教学局に提出することが義務づけられていたこともあり、実施状況報告に関する文部省・教学局からの通牒は出されていなかった<sup>11)</sup>。私立の大学・専門学校に対しては少なくとも昭和12(1937)年度と13年度については実施状況の報告・照会に関する通牒が送付されていた<sup>12)</sup>。それぞれ次の通りである。

<昭和12年度>

発指一七号

昭和十三年三月八日

教学局指導部長

日本文化講義実施状況報告ニ関スル件

日本文化講義ニ関シテハ昨年四月三十日付発指一五号ヲ以テ通牒相成リタル処本学年度貴学（校）ニ於テ実施セラレタル右講義有之ハ左記各項ニ付御回報相煩度

尚実施セラレザル場合ハ其ノ旨御回報相成度

記

講師名及演題、講義日時及時間数、聴講学生生徒数、講義要旨

聴講学生生徒数ハ各学部、予科、専門部別ニ御記載ノコト

<昭和13年度>

発指一九号

昭和十四年五月一日

教学局指導部長

日本文化講義実施状況照会ノ件

昨年度ニ於ケル日本文化講義ニ関シテハ昭和十三年四月五日付発指一九号ヲ以テ通牒相成リタル処昨年度貴学（校）ニ於テ実施シタル本講義ノ実施状況左記事項ニ依リ五月十五日迄ニ到達スル様御回報相成度

追テ尚実施セザル場合ニ於テモ其ノ旨御回報相成度

記

一、講師ノ職氏名及演題

一、講義日時及時間数

一、聴講学生生徒ノ範圍（全校学生生徒又ハ学部、学年等ノ別）及其ノ数

一、講義要旨

これらの通牒で私立の大学・専門学校に報告を求めた講師名、演題、講義日時、時間数、聴講学生生徒数、講義要旨は当局が直轄諸学校宛て通牒の中の「日本文化講



義実施要綱」で実施校に報告を求めた項目と一致しているが、直轄諸学校が報告を求められた「学生（生徒）ニ与ヘタル講義ノ影響」や「其ノ他参考トナルヘキ事項」までは求められていなかった。ただし、日本文化講義を実施しなかった場合もその旨報告するように求められていることから、私立の大学・専門学校においては実施する、しないにかかわらず日本文化講義のことを意識しない訳にはいかなかったものと思われる。

### 3. 私立の大学・専門学校における日本文化講義

#### 3.1 日本文化講義の実施状況の把握方法

帝国大学や官立の大学・高等学校・高等師範学校・実業専門学校といった文部省直轄諸学校で実施された日本文化講義は昭和 11（1936）～16（1941）年度実施分については文部省・教学局が作成した実施状況一覧（ただし、14 年度分は抄録）が存在しているため、実施校、実施日、講師（名前と肩書き）、演題を把握することができる<sup>13)</sup>。しかし、私立の大学・専門学校で実施された日本文化講義については文部省・教学局が作成した実施状況一覧が存在するか否かは現段階で不明である。確定的なことは言えないが、取りまとめを行う労力を考えると直轄諸学校に加えて私立の大学・専門学校における日本文化講義の実施状況一覧まで作成するだけの余力が当時の文部省・教学局にあったとは考えにくく、作成されなかった可能性が高いと思われる。

このため、私立の大学・専門学校における日本文化講義の実施状況を調査するためには、①各校が文部省・教学局に送付した日本文化講義実施状況に関する回答文書の控え・写し、②各校の学生新聞における日本文化講義関係の記事、③週報や月報等の学内報、評議員会議事録、教授会議事録、教務日誌、庶務日誌などといった各校が所蔵する学内文書、に直接当たるという方法を探らざるを得ない。

①については私立の大学・専門学校における日本文化講義の実施を確実に把握できる最も有力な方法である。しかし、この方法が採れるのは昭和 11～20 年度における文部省・教学局と各校の往復文書を綴った簿冊が残されている場合に限定され、仮に残されていたとしても文部省・教学局に回答した文書の控え・写しが綴られている場合に限られるため、現実にはこの方法が採れる可能性はさほど高くない。②についても戦前に学生新聞が刊行されている場合に限られる。学生新聞が刊行されていても、大学図書館等での所蔵に欠号が多い場合もあり、またそもそも日本文化講義を実施していたとしてもその都度、

学生新聞で報じられるとは限らないといった限界がある。③も日本文化講義の実施を確認する有力な手がかりではあるが、戦前の学内文書が所蔵されていない場合や、学内文書という性質上、学外者には閲覧が許可されないといった制約に直面することが多い。

本稿ではこうした調査上の様々な限界・制約がある中で、日本文化講義の実施例をある程度確認することができた関西大学、関西学院、同志社、立命館、龍谷大学の関西の私立 5 大学・専門学校を記述対象とした<sup>14)</sup>。なお、現時点で学内文書の調査に未着手の大学もあり、以下に提示する内容はあくまで暫定的な調査結果に基づくものであることをあらかじめ断っておく。

#### 3.2 関西の私立大学・専門学校における日本文化講義の実施例

##### (1) 関西大学の場合

関西大学百年史編纂委員会『関西大学百年史 通史編上巻』（関西大学、昭和 61 年）には第 6 章「千里山及び天六時代」の第 10 節「非常時局下の学園生活諸相」の中で「日本文化講義」という項目が立てられている。ここでは、冒頭で「昭和十二年七月二十一日、文部省は教学局を新設した（思想局は廃止）。これによって極端な国家主義教育が始まり、各大学に対して国家主義的な立場から毎年三回、日本文化講義を開くよう命じた。本学では同年十一月から次のとおり数回にわたって開講した」<sup>15)</sup>と述べた上で、昭和 12（1937）年度から 18 年度までに関西大学が行った日本文化講義の演題と講演者を示している。また、この通史編での表を基にして『関西大学百年史 年表・索引編』では各回の日本文化講義の実施が年表に記載されている。今回取り上げる関西の私立 5 大学のうち、日本文化講義について相応の紙幅を割いて年史の中で記しているのは関西大学だけである。戦時期に日本文化講義を実施した事実は関西大学においては百年史編纂に当たって一定の重みを持って受け止められていたと見られる。

関西大学が日本文化講義に関して文部省・教学局とやりとりした関係文書については所蔵が確認できなかった<sup>16)</sup>。また、昭和 11～20 年度の関西大学の学内文書についても現時点で調査に着手できていない<sup>17)</sup>。このため、関西大学における日本文化講義の実施状況については、関西大学学報局発行の『関西大学学報』と関西大学新聞社発行の『関西大学新聞』で確認することとどまった。『関西大学学報』は関西大学年史編纂室のホームページに掲載されており<sup>18)</sup>、また、関西大学図書館が所蔵する『関西大学新聞』は欠号が比較的少なく昭和 12～18 年度の実

施例をある程度把握することができた。

＜昭和12年度＞

表－2は関西大学における日本文化講義の実施例である。全部で33件が確認できた。日本文化講義の開始は昭和12年度であった。『関西大学学報』第155号（昭和13年1月）は「文部省示達に依る国民的性格の涵養、日本精神の発揚、日本文化の理解体認を目的として、左記の如く日本文化講義を開講学生生徒に聴講せしめた」として学長・神戸正雄「国家至上精神」、牧健二「日本精神の中心観念」、石浜純太郎「大阪の漢学」の3件の実施を伝えている。

更に『関西大学新聞』第77号（昭和12年11月22日）は「国体精神徹底を期す 日本文化講義 予科講堂に開かる」との見出しの下、関西大学で初めて実施された日本文化講義について次のように報じた。

年来文部省は全国官私立の大学及び専門学校に通牒を發し、近き日本を背負つて立つべき学生をして国体並に日本精神の真義を確認体現せしめんがため日本文化講義の如きものゝ実施方を要望してゐるので、既に他の学校においては行はれてゐる如く本学にあつても種種計画されてゐたが、いよいよ今回それが実施を見るに至つた、即ち去る十五日午前十時三十分より二時間に亘り本学講師石浜純太郎氏を迎へ「大阪の漢学」の題下にその第一回の講義を予科講堂に全予科生を集めて行はれた  
壇上氏は遠く王仁の来朝より漢学の伝来に稿を起し歴代の漢学について詳より細に涉つてその解説を試み国体論に迄言及して大阪の誇る漢学の発展について興味ある話を巧な話述によつて学生に与へた感銘の大なるものがあつた

引つゞき同十八日にはその第二回が午前八時より二時間京大法学部教授牧健二博士によつて「日本精神の中心概念」と題する講義が行はれた、斯くて時局柄この種の講義も意義あるものとして今後とも機を見て続行される模様である

昭和12年度はこの他に昭和13年1月20日に本庄栄治郎を講師として日本文化講義が実施されていることが『関西大学新聞』第78号（昭和13年1月22日）で確認できた。同紙は「国体精神の認識を深めその真義を確認体現せしめる目的の為に日本文化講義が実施されて来たが先に神戸学長を講師として日本文化の真髓を説く第一回の文化講義を行つたが聴衆に与へた感銘は大きく引つゞきその第二回を開くことになり一月廿日午後一時半より二時間に亘り学部第十八教室において京都帝大教授本庄栄治郎博士を講師として「我国近世の開国進取論」

と題して講演が行はれた」と伝えている。この時の日本文化講義は『関西大学学報』には記録されていないためか、『関西大学百年史』には記載されていない。

表－2 関西大学における日本文化講義の実施例

年度	実施日	対象学生・生徒	講師肩書き	講師名	演題
12	11月15日	大学予科	関西大学講師	石濱 純太郎	大阪の漢学
	11月15日	(未記載)	関西大学学長	石濱 純太郎	大阪の漢学
	11月18日	(未記載)	関西大学学長 法学博士	神戸正雄	国家至上精神
	11月18日	大学予科	京都帝大教授 法学博士	牧 健二	日本精神の中心観念
	11月18日	(未記載)	京都帝大教授 法学博士	牧 健二	日本精神の中心観念
	11月24日	(未記載)	関西大学学長 法学博士	神戸正雄	国家至上精神
13	1月20日	(未記載)	京都帝大教授	本庄 栄治郎	我国近世の開国進取論
	5月12日	大学予科	関西大学講師	魚澄 惣五郎	日本文化の多様性
	5月12日	専門部第一部	関西大学講師	魚澄 惣五郎	日本文化の多様性
	5月20日	専門部第二部	関西大学講師	魚澄 惣五郎	日本文化の多様性
	6月7日	学部	東京帝国大学教授	鹽谷 温	日本精神と世界平和
	12月12日	専門部第二部	文学博士	古澤 義則	日本魂
14	12月13日	学部	経済学博士	黒正 巖	日本経済の特殊性
	1月16日	専門部第一部	文学博士	古澤 義則	日本魂
	6月26日	専門部第一部・第二部	法学博士	中島 玉吉	日本の家族制度に就いて
	10月25日	大学予科	風俗研究家	江馬 務	日本精神と風俗
	12月13日	専門部第二部	(未記載)	江馬 務	上代風俗に現はれた日本精神とその変化
	12月18日	専門部第一部	(未記載)	江馬 務	江戸時代に現はれた日本精神
15	2月1日	大学予科	工学博士大阪帝国 大学教授造船少将	八代 準	(未記載)
	6月3日	大学予科	関西大学講師	魚澄 惣五郎	国体と武家政治
	6月3日	専門部第一部	神宮奉斎会会長	今泉 定助	天皇の御本質
	6月3日	専門部第二部	神宮奉斎会会長	今泉 定助	国体の本義
	6月23日	専門部第一部	鴻池合資会社理事	江崎 忠政	大阪の古代文化に就いて
	6月24日	専門部第二部	鴻池合資会社理事	江崎 忠政	大阪の古代文化に就いて
16	10月13日	大学予科	大阪帝大教授	浅田 常三郎	国防と物理学
	5月8日	大学予科	大正大学教授 文学博士	椎尾 辨匡	養生日本の発達
	5月29日	学部	石原産業海運会社 会長	石原 廣一郎	(未記載)
	5月18日	学部	関西大学教授	村田 敷之亮	ギリシヤ建築とギリシヤ精神
	7月5日	学部	京大教授	澤田 久孝	萬葉精神について
	7月19日	専門部第一部	京大教授	澤田 久孝	萬葉精神について
18	7月19日	専門部第二部	京大教授	澤田 久孝	萬葉精神について
	12月23日	専門部第一部	大阪海軍警備府人 事部 中佐	塚本 朋一郎	(未記載、軍事講話)
	12月23日	専門部第二部	大阪海軍警備府人 事部 中佐	塚本 朋一郎	(未記載、軍事講話)

（資料）『関西大学学報』（関西大学学報局）、『関西大学新聞』（関西大学新聞社）

＜昭和13年度＞

昭和13年度実施の日本文化講義については『関西大学学報』第159号（昭和13年5月）、第160号（昭和13年6月）、第165号（昭和14年1月）、第166号（昭和14年2月）で開催予定もしくは実施結果の報告がなされている。このうち、5月に実施した魚澄惣五郎「日本文化の多様性」はその講演速記が第160号に収録された他、『関西大学新聞』第80号（昭和13年5月28日）でも「日本文化についての興味ある話を二時間に亘つて説き来り聴者に多大の感銘を与へた」と報じられた。また、6月に実施した鹽谷温「日本精神と世界平和」については『関西大学学報』第160号に「本年度学部学生に対する第一回文科講義は、東京帝国大学塩谷温博士に嘱し、六月七日午前十時半より予科講堂に於て開催「日本精神と世界平和」と題されて二時間に亘り、漢学の勤王思想の鼓吹、国体の明徴に与つて力あり、国体の精華の中には孔孟の

真髓が取入れられてゐる点を力説多大の感銘を与へた」と記されている。更に『関西大学新聞』第84号（昭和14年1月1日）は昭和13年12月13日実施の黒正巖「日本経済の特殊性」を「本年掉尾を飾る文化講義の開催 吾れ此処に在り！黒正博士の熱弁」という見出しをつけた上で、講演の様子・内容を詳しく報道した。

#### <昭和14年度>

昭和14年度については、『関西大学学報』で実施が確認できるのは第175号（昭和15年1月）で取り上げられた江馬務が12月に担当した日本文化講義のみである。ただし、同誌第171号（昭和14年7月）では6月の中島玉吉「日本の家族制度に就いて」の速記録を、また第174号（昭和14年11月）では10月の江馬務「日本精神と風俗」の速記録を掲載した。『関西大学新聞』は第91号（昭和14年11月20日）で10月の江馬の講義について短く取り上げた他、2月の八代準の講義については第94号（昭和15年2月20日）で比較的詳しく取り上げ、「吾々青年の進むべき道を論され、予科生待望の第二回文化講義はこゝに盛況裡にその幕を閉ぢた」と記事を結んでいる。

#### <昭和15年度>

昭和15年度に実施された日本文化講義については『関西大学学報』第180号（昭和15年6月）が報じるとともに今泉定助「国体の本義」の速記録を収録した。また、『関西大学新聞』第97号（昭和15年6月25日）は昭和15年6月3日に予科と専門部で実施された日本文化講義の記事にまとめている。予科では魚澄惣五郎により「我が国体と武家政治」という演題で講義が行われた。これについて同紙は「国体明徴、国民精神の涵養が叫ばれてゐる今日、かくの如き、文化講座を持つたといふことは、将来皇国肩<sup>マ</sup>に担つて立つ吾々青年学徒にとつては真に有意義なことで予科生一同に深く感銘を与へた」と報じた。一方、専門部で実施された今泉定助による日本文化講義の演題は「天皇の御本質」「国体の本義」であり、「何れも非常な盛会で時局下の学生に、貢献する所大であつた」と同紙は総括した。

#### <昭和16年度>

関西大学における昭和16年度の日本文化講義は『関西大学学報』第191号（昭和16年7月）で簡単に報じられているだけであるが、同号では江崎政忠「大阪の古代文化に就いて」の速記録が掲載された。一方、同誌第193号（昭和16年10月）では昭和16年10月13日に「国防と物理学」と題して予科で実施された大阪帝大教授浅田常三郎の日本文化講義について「二時間余に亘り、近代科学戦に於ける物理学の貢献と重要性を原理並に応用方面まで説述せられ、特に独ソ・独英戦に於ける最新の科

学兵器の説明は興味と啓発を受くる処大であつた」と記事まとめている。

#### <昭和17年度>

昭和17年度については『関西大学学報』第199号（昭和17年5月）が予科で実施された大正大学教授椎尾弁匡の「養生日本の発達」の要旨を掲載した。同誌第200号（昭和17年6月）では学部の日本文化講義について「本年度に於ける本学学部の日本文化講義は去る五月二十九日午後一時より石原産業海運会社会長石原広一郎氏を迎へて開催、南洋の資源と民情に就いて詳細なる解説を拝聴、有意義に終了した」と伝えている。

#### <昭和18年度>

昭和18年度の日本文化講義はまず『関西大学新聞』第115号（昭和18年5月25日）で「戦時下学徒の文化昂揚に務むる学部文化部教養班主任のもとに十八年度第一回文化講座は去る十八日三時緑深き予科講堂に於て斯界の權威たる本学村田数之亮教授を煩はし「ギリシヤ建築とギリシヤ精神」の題目のもとに開催された」と伝えられた。この村田の講義は『関西大学学報』では報じられていないが、日本文化や日本精神からは遠い内容であつたようであり、村田がユーモアを交えてギリシア建築に表れたギリシア的なものを東洋的なものと関連して話したようである。『関西大学学報』では第212号（昭和18年9月）で同年7月に学部、専門部第一部、専門部第二部で実施された京都帝大教授沢瀉久孝による日本文化講義の実施を簡潔に伝えている。また、同誌第215号（昭和19年1月）の学内報欄では「苛烈なる決戦下、戦局の実相を把握して学徒の決意を一層堅固ならしめるため専門部にては、本年度日本文化講義として軍事講話を拝聴することとし、十二月廿三日午後一時より天六学舎講堂に於て専門部第一部生徒に対し、午後六時より専門部第二部生徒に対し、大阪海軍警備府人事部塚本朋一郎中佐の講演を伺ひ、現戦局の解説して学徒の蹶起を促し多大の感銘を与へた」と時局色の強い表現で軍事講話の形で実施された日本文化講義を報じた。

#### <小括>

以上見てきた通り、関西大学における日本文化講義は当初は日本精神や日本文化、国史に関する内容で実施されることが多かったが、昭和16年度からは科学技術や時局問題など実質的な内容を主題とする講義が混じるようになった。これは2.1で見た昭和16年度の発指15号通牒を受けてのことと推察される。また、『関西大学学報』は日本文化講義の実施事実や予告を比較的控えめな論調で報じることが多かったが、昭和13年度に実施した塩谷温による日本文化講義を「多大の感銘を与へた」と称賛



した他、しばしば講演速記を掲載して日本文化講義の内容を学内に周知するなど、関西大学では日本文化講義の実施そのものをある程度重視したものと見られる。

また、『関西大学新聞』では日本文化講義に対する批判的な論調の記事は一切見られず、「感銘を与へた」「盛況裡」「啓発を受くる処大」「有意義」など総じて日本文化講義を好意的に総括する言葉で記事が締めくくられるのが常であった。特に第84号（昭和14年1月1日）では昭和13年12月13日実施の黒正巖による講義を次の如く相当の概文調で伝えている。

曩に南京攻略一週年を迎へ、皇軍将士は陸に海に空に勇猛果敢、身命を擲て戦ひつゝあり、その労苦言語に絶するものがある、銃後を護る我等学徒はこの時挙国一致、尽忠報国の誠を致さねばならない、吾人はそのために自己の精神生活を省察し、如何なる困難にも堪え得る精神力を養ひ、深く正しき思索に確固たる国家観を樹立しなければならない、本学ではこれを痛感今春来名士招待に依る日本精神文化講義を幾回も挙行したが、本年度の掉尾の飾るものとして、去る十三日午前十時半より二時間、京大教授、昭和商校校長黒正巖博士の講演を本学岩崎教授の紹介によりて開催した

この記事ではこれに講演内容の詳しい紹介が続き、それを「諸君は此処に意を留め将来の日本を背負ふ若人たるべく励めてと力説聴衆を魅了多大の感銘を与へた」と称揚した上で、「かくて木村法文学部長の閉会の辞を以て終了した、関西は関東に対して文化的に遅れ勝ちであるから学校当局の宜しき理解に由り今後この講演を屢々開催されむことを願ふと共に学生も亦積極的に参加されるやう祈る次第である」と結ばれている。学生記者の個人的見解であるのか関西大学新聞としての見解であるのか不明であるが、検閲を意識しているという事情を割り引いても日本文化講義に対する強い期待が終始一貫感じられる論調になっている。関西大学の学内に日本文化講義を好意的に受け止める雰囲気があったことは確かであろう。

## (2) 関西学院の場合

『関西学院百年史』（学校法人関西学院、平成9年）には日本文化講義に関する記述はないが、関西学院大学学院史編纂室が所蔵する「文部省関係文書」と「学内文書」を閲覧調査することで戦時期の日本文化講義の実施例を7件確認することができた。関西学院では大正15（1926）年から関西学院新聞部より学生新聞『関西学院新聞』が発行されており、関西学院大学図書館のデジタ

ルライブラリでウェブ上の公開もなされているが<sup>19)</sup>、欠号が多いため日本文化講義に関する記事は2件しか見つけられなかった。

＜昭和12・13年度＞

本稿で取り上げた関西の私立5大学の中で日本文化講義の実施状況について教学局に送付した回答文書の控えを確認できたのは関西学院のみである。簿冊『昭和十二年度 文部省関係ニ関スル件 関西学院総務部庶務課』に次の文書が綴られていた。

昭和十三年三月三十一日

関西学院長 シー、ゼー、エル、ベーツ

教学局指導部長殿

昭和十三年三月八日附発指一七号ヲ以テ日本文化講義実施ニ関スル報告ヲ被仰下候処本学ニ於テハ左記ノ学科目教授ニ於テ日本文化ヲ祖述若クハ高調スル方針ニ有之特ニ国民精神総動員週間又ハ祝祭日等ニ当リ或ハ合同シ或ハ各学部ニ於テ之ヲ中心トシテ訓話ヲ致候モ其他ハ別ニ定時ノ講義ヲ施行致居不申候  
この文書には学部名、学科名、担任者、摘要の4項目から成る表が添付されていた（表－3参照）。その表の摘要にも「上記学科ノ講義中ニ日本文化ヲ高調ス」との記述が見られ、関西学院は特別に日本文化講義を実施している訳ではないが、倫理学・哲学関係や歴史関係の通常講義において日本文化については取り上げ、高調しているということを教学局に伝えていた。学院長としての回答であり、大学の学部、大学予科、専門部だけでなく高等商業学校（以下、「高商」としばしば略記する）と中学部での日本文化を高調する科目までも提示していた。

表－3 日本文化を高調する学科目（昭和12年度）

学部名	学科目	担任者	摘要
大学 法文学部	倫理学概論	文学博士 野田義夫	左記学科ノ講義中ニ日本文化ヲ高調ス
	支那哲学	文学士 浦川源吾	
	印度哲学	文学士 松尾義海	
	東洋倫理学	文学士 浦川源吾	
	教育学、教育学史	文学士 遠藤貞吉	
大学 商経学部	東洋倫理学	浦川源吾	上ニ同シ
大学 予科	修身	文学士 平賀耕吉	上ニ同シ
	歴史	文学士 武藤誠	
専門部 神学部 文学部	国民道徳	名誉院長 吉岡美園	上ニ同シ
高等商業学校	国民道徳	吉岡美園	上ニ同シ
中学部	修身	中学部長 眞鍋由郎	上ニ同シ
	歴史	井上久次・佐々木忍	

（注）元の表の縦書き表記を横書き表記に改めたことに伴い、摘要欄の「上記学科」を「左記学科」に、「右ニ同シ」を「上ニ同シ」に変更した。

（資料）関西学院大学学院史編纂室所蔵『昭和十二年度 文部省関係ニ関スル件 関西学院総務部庶務課』

また、簿冊『昭和十四年 文部省関係ニ関スル件 関



西学院総務部庶務課』には次の文書が綴られていた。

昭和十四年五月十五日

関西学院大学 シー、ゼー、エル、ベーツ  
教学局指導部長殿

昭和十四年五月一日附発指一九号ヲ以テ日本文化講義実施ニ関スル報告ヲ被仰下候処本学ニ於テハ左記ノ学科目教授ニ於テ日本文化ヲ祖述若クハ高調スル方針ニ有之特ニ国民精神総動員週間又ハ祝祭日等ニ当リ或ハ合同シ或ハ各学部ニ於テ之ヲ中心トシテ訓話ヲ致シ候モ其他機会ノ許ス限り特別講演等ヲ以テ日本文化ニ関スル問題ニ触レ居候モ其他ハ別ニ定時ノ講義ヲ施行致居不申候

昭和12年度と同じくこの回答文書には日本文化を高調する学科目の表が添付されており（表－4参照）、「左記ノ学科目」は倫理学・哲学関係、歴史関係、文学関係の通常講義を指している。この時は関西学院大学長としての回答であるため、高商や中学部は含まれておらず、大学については日本文化講義の実施に関して2年連続で実質ゼロ回答を行ったことになる。

表－4 日本文化を高調する学科目（昭和13年度）

学部名	学科目	担任者	摘要
大学 法文学部	国文学	文学士 北島龍江 三宅光華	左記学科ノ講義中ニ日本文化ヲ高調ス
	倫理学概論	同 野田善夫	
	支那哲学	同 浦川源吉	
	印度哲学	同 松尾義海	
	東洋倫理学	同 浦川源吉	
大学 商経学部	教育学、教育学史	同 遠藤貞吉	上ニ同シ
大学 予科	東洋倫理学	同 浦川源吉	上ニ同シ
専門部 神学部 文学部	修身	同 平賀耕吉	上ニ同シ
	歴史	同 武藤誠	上ニ同シ
	国民道徳	名誉院長 吉岡美國	
	日本歴史	文学士 武藤誠	
	教育学	同 遠藤貞吉	

（注）表－3に同じ。

（資料）関西学院大学学院史編纂室所蔵『昭和十四年 文部省関係ニ関スル件 関西学院総務部庶務課』

この他、昭和13年度の日本文化講義の実施状況について関西学院高等商業学校が教学局に回答した文書の控えが簿冊『重要事項報告簿 関西学院高等商業学校庶務課』に綴じられていた。全文は次の通りである。

昭和十四年五月二十三日

関西学院高等商業学校長  
神 崎 驥 一

教学局指導部長殿

日本文化講義実施状況照会ノ件回報

昭和十四年五月一日発指一九号ヲ以テ御照会ノ標記ノ件ニ就テハ昭和十三年度内ニハ実施シタルモノ無之候

関西学院長が教学局に送った昭和12年度の回答文書では「国民道徳」の中で日本文化について高調していると

いう回答を行った高商が昭和13年度については「実施シタルモノ無之候」と明確にゼロ回答に転じた理由はわからない。なお、この簿冊に綴られている高商の日本文化講義の実施状況に関する回答文書は昭和13年度分だけであり、毎年度回答を行っていたのかどうかは不明である。  
＜昭和14年度＞

関西学院の学内文書である『評議員会決議録 1936－1942』や『関西学院高等商業学部教授会記録』、『教授会記録 1933－1943 専門部文学部』、『商経学部教授会記録』、『大学予科教授会記録 昭和七年三月九日～昭和二十三年三月六日』を調査した限りでは、日本文化講義についての記述が現れるのは、『評議員会決議録 1936－1942』、『関西学院高等商業学部教授会記録』、『教授会記録 1933－1943 専門部文学部』の3点に記された昭和14年度だけである。すなわち昭和14年6月9日の評議員会で決議された事項の1つに日本文化講義の実施があり、『評議員会決議録 1936－1942』には次のように記されていた。

The matter of lectures on Japanese culture required by the Mombusho was discussed and it was left to the union meeting of Kyomu-gakari, with Dean Kanzaki as the chairman.

この評議員会での決議は昭和14年6月19日に開催された第349回高商教授会で報告され、『関西学院高等商業学部教授会記録』には「日本文化講義ヲ二時間連続ノ講義トシ、然ルベキ講師ニヨリ後期ニ於テ最低二回開催ノ予定ナルコト（神崎校長）」と記録されている。また、『教授会記録 1933－1943 専門部文学部』によれば昭和14年6月20日開催の専門部文学部教授会で「文部省ヨリ国民精神ニツキ特別講義実施スベキ旨達セラレ、スクールカウンスルニテ二時間二回講演ヲスルコトヲ決定」という報告が行われていた。

以上の諸記録より関西学院における日本文化講義の開始は昭和14年度後期であると断定できる。このことは高商が文部大臣官房文書課長宛に送っている各年度の年次報告（『公立私立実業専門学校年報』）の控えに書かれていた文言からも裏付けられた。昭和11～13年度の年次報告の控えには日本文化講義に関する言及は一切ないが、昭和14年度の控えには「昭和十四年十二月十三日魚澄惣五郎氏本年一月二十日三宅光華氏ヲ聘シ日本文化講演会ヲ開催シ全学生ヲシテ聴取セシメ肇国精神ノ発揚ト日本文化ノ理解体認ニ資セシメタリ」と明記されていた<sup>20)</sup>。関西学院内では予定している事項と実施した事項をそれぞれ1週間ずつ掲載した『関西学院週報』<sup>21)</sup>が発行されていたが、昭和14年12月、昭和15年1月の『関西

学院週報』は所蔵されておらず、また関西学院大学学院史編纂室が所蔵している高商の『教務日誌』は昭和15年4月以降のものである。このため、年次報告の控えにある魚澄や三宅による日本文化講義の演題など詳細は現時点では確認できていない<sup>22)</sup>。

#### <昭和15年度>

現時点で実施を確認できた関西学院における日本文化講義は表一5の通り7件である。昭和15年度の日本文化講義は2件であった。『関西学院週報』の第33号（自昭和15年11月17日至昭和15年11月30日）に専門部文学部の11月29日の予定事項として次の記述が見られる。「日本文化史講演午後二時講師寿岳教授於チャペル演題「開版事業と日本文化」本公演ハ文部省命令ニ依リ正科ニ準ズル」。次の第34号の実施事項に記載がなく、また、専門部文学部の『文学部日誌』は記録されている期間が昭和12年4月12日～昭和15年5月27日であるため、この講演が実施されたことを裏付ける学内文書は現時点で発見できていないが、講師の寿岳文章は学内の法文学部所属であることを考えると、予定されながら中止された可能性は低いと思われる。『関西学院週報』の記載は「日本文化史講演」となっているが、「文部省命令ニ依リ正科ニ準ズル」という記述から判断して、日本文化講義として実施されたと考えて間違いないであろう。

表一5 関西学院における日本文化講義の実施例

年度	実施日	対象学生・生徒	講師肩書き	講師名	演題
14	12月13日	高等商業学校	(未記載)	魚澄 惣五郎	(未記載)
	1月20日	高等商業学校	(未記載)	三宅 光華	(未記載)
15	11月29日	専門部文学部	教授	壽岳 文章	開版事業と日本文化
	2月5日	高等商業学校	(未記載)	黒正 巖	無題
16	1月26日	高等商業学校	京大教授	中村 直勝	皇道精神ノ基礎
	5月16日	高等商業学校	神都斎庭寮主	齋藤 信吉	日本民族生活の真善美と衣食住
17	6月20日	高等商業学校	京大教授	原 陸園	世界史ノ現代的意義

(資料) 関西学院大学学院史編纂室所蔵『関西学院週報』、同『年次報告』(高等商業学校)、同『級主任会議記録(木曜会)1933-1940』、同『教務日誌 昭和十五年四月 鈴木信五郎』、同『教務日誌 昭和十六年四月一日 鈴木信五郎 品川登』、『関西学院新聞』(関西学院新聞部)

昭和15年度のもう1件の日本文化講義は昭和16年2月5日に高商で黒正巖(昭和高等商業学校校長、元京都帝大教授)が行った講義である。これに関しては『関西学院週報』の第41号(自昭和16年1月26日至昭和16年2月8日)に2月5日の予定事項として高商で「日本文化講演会開催」とあるが、講師名や演題などについては記されておらず、また次の第42号の実施事項には掲載されていない。しかし、高商の『級主任会議記録(木曜会)

1933-1940』の中に挿入されている小冊子「木曜会記録」を確認したところ、昭和16年1月16日の箇所「日本文化(国民精神)講演 黒正氏 2月5日(水)午後」と記録されていた。さらに『教務日誌 昭和十五年四月 鈴木信五郎』の2月5日には次の通り記述されており、実施が確認できた。「行事：日本文化講演会／午後一時十分 於本校講堂／演題 〃無題〃 講師 経博 〃黒正巖氏〃／講演前宝塚ホテルニテ校長、馬淵教授及小生陪食ニテ同講師后餐招待。／本講演学生二名ヲシテ速記セシム。」。速記が取られていた理由は書かれていないが、教学局に講義要旨を送ることに備えた対応であった可能性がある。昭和16年5月26日付けで進達された『公立私立実業専門学校年報(昭和十五年度)』の控えにも「昭和十六年二月五日黒正巖博士ヲ聘シ日本文化講演会ヲ開催シ日本精神の発揚、日本文化ノ理解体認ヲ得セシメタリ」と明記されていた。

#### <昭和16年度>

昭和16年度の日本文化講義については『関西学院週報』第34号(自昭和17年1月18日至昭和17年1月31日)の1月26日の予定事項欄に「日本文化講演 午後一時一同三時 講演者 中村直勝博士」とあり、また、第35号(自昭和17年1月25日至昭和17年2月7日)の1月26日の実施事項欄に「日本文化講演会 「皇道精神ノ基礎」中村直勝博士」と記されている。『教務日誌 昭和十六年四月一日 鈴木信五郎 品川登』に記載されていることを辿ると、昭和16年11月6日の連絡会議では11月24日に日本文化講演会を実施する予定になっていたが、11月13日の連絡会議で「都合ニヨリ延期(十二月十五日)」と報告され、実際は昭和17年1月26日に実施することになったことが確認できる。当日の日誌には次のように書かれていた。「行事：午後一時ヨリ三時マデ 京大教授 中村直勝博士／『皇道精神の基礎』ト題スル講演会ヲ行フ 速記ノ結果ハ文部省ニ報告ノコト。／講演会後同博士中心ノ座談会ヲ約一時間ニ亘リ教授室ニ於テ行フ」。直轄諸学校宛ての昭和14年度の通牒では「講義終了後講師ヲ中心トスル座談会ヲ開催スルモ差支ナシ」という一文が実施要綱の中にあつたが、この日誌の記述を見る限り、直轄諸学校と同じように私立の大学・専門学校でも日本文化講義を実施した後は速記録を文部省・教学局に送り、また、講師との座談会開催を推奨されていた可能性がある。

#### <昭和17・18年度>

昭和17年度については『関西学院週報』で2件の日本文化講義の実施を確認できた。まず、第45号(自昭和17年5月10日至昭和17年5月23日)には実施事項として

5月16日の神都齋庭寮主齋藤信吉氏の日本文化講演が記載されている。また、第49号（自昭和17年6月8日至昭和17年6月21日）の予定事項及び第50号（自昭和17年6月15日至昭和17年6月28日）の実施事項として本校講堂における京都帝国大学教授原随園博士の「世界史ノ現代的意義」という日本文化講演が書かれている。これらはいずれも『教務日誌 昭和十六年四月一日 鈴木信五郎 品川登』に記録が残っていた。すなわち5月16日の日誌には「午後一時ヨリ神都齋庭寮主齋藤信吉氏ノ特別講演アリノ全学生聴講 後教授トノ懇談会ト会食ヲ行フノ演題『知情意ト衣食住』（民族精神講座）」という記述があり、また、6月20日の日誌には、「午後一時ヨリ講堂ニ於テ日本精神文化講演会ヲ開催シ後校長室ニテ校長、馬淵、中沢、木村（毅）織田教授等出席少時ノ座談ヲナス。ノ演題 「歴史と実践」・ノ講師 京大教授 原随 圓 氏。」と記されている。

これら昭和17年度の日本文化講義はいずれも『関西学院新聞』が報道を行った。まず、齋藤信吉の講演については第186号（昭和17年6月20日）で「第一回日本文化講演 齋藤信吉氏の“日本民族生活の再出発、”という見出しの下、「日本文化講演の本年度第一回が十六日午後一時より高商チャペルにて全高商生出席のもとに行はれた、講演演題は「日本民族生活の真善美と衣食住」講師は神都齋庭寮主齋藤信吉氏にして氏の六十六年の尊き体験より国民生活の如何に行くべきかを縷々述べられ、新しき時代に於ける日本に確固たる日本哲学の建設を切に望むと共に新しき科学は根底の研究であらねばならぬ即ち生命の問題である、翻つて現今の教育は徒らに観念的教育であつてはならぬ、靈魂の錬成である、而して、氏の講演は三時「学校則道場」の一語の結びを以て意義ある本年度第一回の日本文化講演会を終了した」と伝えている。「全高商生出席のもと」という記述が必修科目として実施されたことを裏付けている。

また、原随園の講演については第187号（昭和17年7月20日）で「講演会初夏のひとつき 原随 圓 氏” 歴史と実践」の見出しの下、「六月廿日高商 キヤペルにて午後一時より約二時間に亘つて、京大教授原随圓氏による「歴史と実践」なる講演が開かれた、氏は古代ギリシヤ史、歴史哲学の権威にしてその蘊蓄の深く豊かなことは一同を感動せしめ、意義ある文化講演会であつた（中略）氏の烈たる叫びは、学生を動かし歴史的現実を氏に依り、鮮明に知らされたのである」と報じられた<sup>23)</sup>。

関西学院大学学院史編纂室所蔵の学内文書には専門文学部の『文学部日誌 1929—1940』、大学予科の『大学

予科庶務日誌 1931—1945』、『大学予科学生課日誌 昭和十七年十月五日～昭和十九年七月三日』、『大学予科教務日誌 1942—1947』などの日誌があり、いずれも確認したが、日本文化講義に関する記述は見つけられなかった。

ただし、大学予科や大学の法文学部あるいは商経学部で日本文化講義が実施されなかったとは考えにくい。例えば関西学院大学予科会が発行していた雑誌『甲陵』第16号（昭和18年10月5日発行）の「予科学練部々報」欄の「郡家水泳訓練日記」に日本精神文化講座の記述がある。淡路島の郡家にある関西学院の施設で行われた水泳訓練で日本文化講座が5日間にわたって実施されたという記事である。学院史編纂室が所蔵する『水泳訓練案内及び要項』には昭和18年度の日課に確かに「日本精神文化講座」が入っていた。また、商経学部の文書である『学術文化講演会企画書 1942』には商経学部学練部主催の学術文化講座で日本文化講義ではお馴染みの京都帝大の作田莊一などの講演が記されている。これらが日本文化講義であったかどうかについては、いずれも確証に欠けるが、日本文化講義として実施された可能性は残る。＜小括＞

以上見てきた通り、関西学院では昭和13年度までは、通常の授業の中で日本文化について高調している、折に触れて特別講演などで日本文化について触れているということを理由にして、日本文化講義を実施しなかった。そこには日本文化講義の実施をなるべくならば回避したいという意向があつたようにも思える。詳細な学科目表を添付しての回答は日本文化講義の実施を回避するギリギリの切り抜け方であり、バランス感覚に優れた判断であつたとも解釈できよう。また、『関西学院新聞』で確認できる日本文化講義の記事は2件だけしかないが、いずれも「意義ある」という言葉を付して報道がなされており、検閲に対する意識はあつたにせよ、昭和17年度の段階では当局の思惑通り日本文化講義に意義を認める受け止め方も関西学院内にあつたことがわかる。

### (3) 同志社の場合

『同志社百年史』（同志社、昭和54年）の中には日本文化講義に関する記述は登場しない。同志社社史資料センターには『官公庁関係文書綴』、『官庁関係往復文書』、『文部省関係文書綴』、『文部省関係往復文書綴』など文部省関係の文書類を綴った簿冊が所蔵されている。それらを調査した限りでは『官公庁関係文書綴 昭和13年度』に2.1で触れた（表-1参照）発指28号通牒（昭和12年9月20日）が、また『文部省関係文書綴 自昭和



14 年至同 15 年』に同じく発指 19 号通牒 (昭和 15 年 4 月 23 日) が綴られているだけであり、同志社が日本文化講義の実施状況について文部省・教学局に回答した文書の控え・写しは発見できなかった。

ただし、同志社における日本文化講義の実施例に関しては同志社校友会発行の学生新聞『同志社新報』と学内報『同志社々報』<sup>24)</sup>に加え、同志社社史資料センターが所蔵する各種会議録・日誌などの学内文書からある程度把握することができた。表-6 は同志社における昭和 11 (1936) ~18 (1943) 年度の日本文化講義の実施例である。現時点で 34 件の実施例が確認された。

#### <昭和 11 年度>

まず、昭和 11 年度に同志社が日本文化講義の実施をどのように決定していったのかを確認するため、幾つかの学内文書の記述を辿ってみたい。『同志社々報』第 65 号 (昭和 11 年 10 月 3 日) の本部の事項には 9 月 24 日開催の大学専門学校部科校長会で「日本文化講義実施ニ付通牒接受ニ関スル件」について協議したこと、また、9 月 26 日開催の第 5 回教育部会で「日本文化講義実施ニ関スル通牒接受ニ関スル件」について報告があったことが記されている。そこで簿冊『同志社教育部会記録 自昭和十一年度至同十二年四月』を確認したところ、昭和 11 年度の「第 5 回教育部会順序」という文書が綴られており、そこでは報告の 7 として「日本文化講義実施ニ関スル通牒接受ニ関スル件」と記されていた。更にこの簿冊に綴られている「第 5 回教育部会報告」という文書は昭和 11 年 9 月 26 日の第 5 回教育部会における報告内容のうち「七、日本文化講義ニ関スル通牒接受ノ件」について次のように記していた。

文部省ニ於テハ今次教学刷新ノ見地ヨリ学生生徒ヲシテ国体並ニ日本精神ノ真義ヲ徹底セシメ日本国民タルノ自覚並ニ信念ヲ涵養スル共ニ日本独自ノ文化ニ関シ十分ナル理解ヲ得シムル為メ広く人文ノ各方面ヨリ日本文化ニ関スル講義ヲ毎学年一定時間必修課目ニ準シテ課シ全生徒ヲシテ聴講セシムル制度ノ趣旨達成ニ尽力アリ度旨七月廿二日附ヲ以テ思想局長ヨリ大学、専門、高商、女専各校長宛通牒ヲ接受シタルヲ以テ九月廿四日関係部科校長会ヲ開キ之ガ実施方ニ付協議シタルガ十月八日再会ノ上具体案決定ノ筈ナリ

『同志社々報』第 65 号や『同志社教育部会記録 自昭和十一年度至同十二年四月』の「第 5 回教育部会報告」に記載されていた「大学専門学校部科校長会」の議事録は同志社社史資料センターに所蔵されておらず、確認ができなかったが、大学予科の『予科当用日記 昭和十一

年』の 9 月 24 日の頁に次の通り大学専門学校部科校長会の内容が記されていた。

#### (1) 午後二時 部科長会議

日野予科長病欠ノタメ代理トシテ出席

#### (一) 文化講演ニ関スル件

##### (1) 各部科別々ニ考案スルコト

##### (2) 十月八日 (木) 午後二時 部科長会議を再会、各部科考案持寄り打合ハスコト

標準

本科	本学年ニ二回 (一回二時間)	4
専門学校	〃 〃	〃
予科	四回	8

#### (3) 講師

小西、西田、中村直勝、田辺、作田、高田

昭和 11 年 9 月 24 日に開かれたこの大学専門学校部科校長会で、日本文化講義についてはそれぞれの部科ごとに考えることとし、1 回 2 時間の講義を本科・専門学校では 2 回 (合計 4 時間)、予科では 4 回 (同 8 時間) 行うことを標準として実施案を考えるという重要な決定がなされたのである。ここで注意したいのは各部科ごとに日本文化講義を考案するという方針でありながら、具体的な講師の候補がこの会議で早くも示された点である。名字のみ挙げられている講師は第三高等学校教授の中村直勝と並列して挙げられていることから推測すると、京都帝大の小西重直、西田直二郎 (もしくは西田幾多郎)、田辺元、作田荘一、高田保馬を指すものと見られる。同志社の日本文化講義は少なくとも開始年度である昭和 11 年度は、学内教員の登用よりも全面的に三高・京都帝大の教員を招聘して実施することが計画された。

また、『同志社々報』第 67 号 (昭和 11 年 10 月 16 日) には「大学専門学校部科校長会 十月八日午後二時本部会議室ニ開会日本文化講義実施ニ付再議シタリ」とあり、当初予定通り大学専門学校部科校長会で再協議されたことが確認できる。文部省思想局から昭和 11 年 7 月に通牒のあった日本文化講義の実施について同志社では大学専門学校部科校長会における 2 度の協議を経て決定しており、その審議にはある程度の時間が掛けられていた。なお、10 月 8 日の大学専門学校部科校長会については『予科当用日記 昭和十一年』にも記録されておらず、審議内容は不明であるが、昭和 11 年 11 月 20 日の第 7 回教育部会での報告に「九、日本文化講義実施ノ件」とあり、これを見ることで決定事項がある程度推測できる。第 7 回教育部会では次のように報告されていた。

文部省思想局長ヨリ通牒ヲ接受セシ標記ノ件ハ第五回本部報告第七項所載ノ通り九月廿四日及十月八日

大学、専門、高商、女専部科校長会ヲ開キ協議シタル結果不取敢左ノ通り実施中ナリ

女専 十月十九日午後三時 法学博士 芦田均氏  
国際問題の一考察

予科及専門 十一月十二日及十九日午前十時 文学博士 高瀬武次郎氏 陽明学ト中江藤樹

尚高商ニテハ三高教授中村直勝氏ニ大学々部ニテハ京大教授西田直二郎博士々々近ク来講ノ筈ナリ

この報告内容から、10月8日の大学専門学校部科校長会で担当講師がほぼ確定したことがわかる。

それでは同志社内の各部科において日本文化講義の講師・演題の選定はどのようになされたのか。選定過程を示す学内文書が確認できていないため、詳細は不明であるが、大学予科長日野真澄が書いたと思われる『一九三二年四月一日 昭和七年 同志社大学予科長日記』には「日本文化講演予科試案」が次のように記されていた。

#### ◎日本文化講演予科試案

(1)講師 小西重直氏 二、三年級  
中村直勝氏 一年級

#### (2)回数及び時間数

一回二時間とし本学年は四回之を行ふ

二三年級 (二回)

一年級 (二回)

第二学期に於ては二三年級に実施す

第三学期に於ては一年級に実施す

(3)期日予定 二三年級 第一回十一月 (nov) 十日 (木) 午前十時十分より十二時まで

第二回十一月十六日 (月) 十時十分より

(4)第一年級は昭和十二年一月下旬より二月上旬に於て実施す

(5)謝礼 壱百円、一人に就き二時間二回づつにて金五十拾円合計金百円也

此案は十月八日 (木) 湯浅総長に提出す

この試案が日野予科長単独の案であるのか教務主任等と協議の上で決定された案であるのかは不明であるが、予科が独自に講師を選定した形跡はうかがえる。上記の通り第二学期の講師として当初は小西重直が候補とされていたが、『同志社大学予科長日記』では10月15日に「高瀬武次郎氏に日本文化団体に関する講話を左の時に行ひたく依頼し 十一月十二日 (木曜) 午前十時より十二時まで 同十九日 (木曜) 同時刻 高瀬氏之を承諾す」と記されており、理由は不明ながら小西から高瀬に講師は変更となった。『同志社大学予科長日記』には昭和11年10月24日付けで同志社大学予科長日野真澄から庶務部長に宛てた「日本文化講演会ノ件」という文書が挿入

されており、第二学期、第三学期の日本文化講義について月日、講師、受講者、人員、備考(御礼)を示した実施計画表が記されている。この文書から同志社内の各部科では日本文化講義の実施計画を庶務部長に提出することになっていたものと推測される。

表-6 同志社における日本文化講義の実施例

年度	実施日	対象学生・生徒	講師肩書き	講師名	演題
11	10月19日	女子専門学校	法学博士	芦田 均	国際情勢の一考察
	11月12日	予科(一部・二部2・3年生) 専門学校(2・3年生)	文学博士	高瀬 武次郎	陽明学ト中江藤樹先生
	11月19日	予科(一部・二部2・3年生) 専門学校(2・3年生)	文学博士	高瀬 武次郎	武士道
	12月3日	高等商業学校第3学年	第三高等学校教授	中村 直勝	国家意識ノ三期 国家ノ成立
	12月7日	高等商業学校第3学年	第三高等学校教授	中村 直勝	国史ノ発展性
	12月11日	大学	京都帝国大学教授	西田 直二郎	歴史ノ意味ト日本民族ノ生き方ノ特徴
	1月21日	予科(一部・二部1年生) 専門学校(1年生)	第三高等学校教授	中村 直勝	科学と歴史学 神と人と 国土の尊重
12	1月27日	予科(一部・二部1年生) 専門学校(1年生)	第三高等学校教授	中村 直勝	人か法か 階級
	12月1日	高等商業学校	京都帝国大学助教授	中村 直勝	白鳳天平ノ思想
	12月6日	高等商業学校	京都帝国大学助教授	中村 直勝	王朝末期ノ思想
	12月8日	高等商業学校	京都帝国大学助教授	中村 直勝	鎌倉末期ノ思想 戦国時代ノ思想 近世ノ思想
	1月22日	大学・専門学校	京大名譽教授	末廣 重雄	日本国ノ大陸政策
13	2月14日	女子専門学校	大学予科教授	二宮 源兵	国家ノ本質
	2月8日	女子専門学校	同志社大学教授	園 頼三	芸術に現はれたる日本文化の特質
	10月19日	大学	名譽教授	日野 真澄	国号と国家精神
	10月25日	大学	助教授	黒田 謙一	日本経済思想史上に於ける佐藤信淵の地位
	11月8日	大学	教授	魚木 忠一	日本精神史に於ける一高峯としての中江藤樹
14	11月15日	大学	教授	難波 紋吉	日本文化に於ける同志社の貢献
	11月29日	高等商業学校	(未記載)	日野 真澄	(未記載)
	1月17日	女子専門学校 高等女学部	理学博士	田邊 尚雄	東洋音楽ニ就テ
	11月21日	大学	文学部教授	村岡 景夫	修理固成の論理
	11月22日	予科	文学博士	吉澤 義則	大和魂ニ就テ
15	11月27日	大学	法学部教授	田畑 忍	明治文化史上に於ける新島襄先生と福沢諭吉先生
	12月3日	高等商業学校	大阪毎日新聞社京都支局長	岩井 武俊	国民の発展と新体制
	12月4日	大学	京都帝大教授	牧 健二	新体制ノ歴史的地位
	11月17日	大学	教授	田村 徳治	日本文化と新学問の建設
	11月19日	大学	教授	園 頼三	芸術に於ける日本的表現
16	12月15日	高等商業学校(2・3年)	(未記載)	静田 均	計画経済ト統制経済
	12月16日	高等商業学校(2・3年)	(未記載)	徳永 清行	大東亜共栄圏ノ擁立
	7月8・9日	予科	京都帝大法務部長	牧 健二	日本の刑法と日本思想
	7月14日	大学	教授	田村 徳治	日本文化と極地学問に就テ
	7月15日	大学	教授	大林 宗嗣	文化政策の課題としての日本の世界観に就テ
17	12月2日	予科	(未記載)	吉澤 義則	平安時代的好尚美
	7月7日	大学	文学部教授	本宮 彌兵衛	中江藤樹の教育に就テ

(資料)『同志社新報』(同志社校友会)、同志社社史資料センター所蔵『同志社々報』、同『同志社大学教務日誌 自昭和十六年七月十六日至昭和十七年七月五日』、同『大学予科処務日誌 昭和十七年度』、同『昭和十五年十二月 教務日誌 教務主任』(予科)、同『昭和十八年七月以後 日誌 同志社大学教務課』、同『一九三二年四月一日 昭和七年 同志社大学予科長日記』、同『昭和十五年 当用日記』

さて、大学専門学校部科校長会での協議を踏まえ、同志社では昭和11年10月19日の女子専門学校を皮切りに

昭和 11 年度は昭和 12 年 1 月までに予科、専門学校、高等商業学校（高商）、大学で日本文化講義が実施された。そのことは『同志社々報』の第 72 号（昭和 11 年 11 月 21 日）、第 75 号（昭和 11 年 12 月 12 日）、第 76 号（昭和 11 年 12 月 19 日）、第 80 号（昭和 12 年 1 月 30 日）にいずれも「日本文化講義実施」として記録されている。

また、昭和 11 年 12 月 15 日付けの『同志社新報』第 8 号は「日本文化講義」という見出しの下、「文部省に於ては今次教学刷新の見地より学生生徒をして国体並に日本精神の真念を涵養すると共に、日本独自の文化に関し十分なる理解を得しむる為め、広く人文の各方面より日本文化に関する講義を毎年一定時間必修課目に準じて聴講せしめる制度の趣旨達成に尽力せしむる方針確定し、先般思想局長より夫々各学校長宛通牒が発せられたのであるが、同志社に於ては右により先づ左の通り第一回が実施せられた」と報道し、11 月 12・19 日に大学予科生・専門学校生徒対象に行われた高瀬武次郎「陽明学と中江藤樹先生」・「武士道」、10 月 19 日に女子専門学校で行われた芦田均「国際情勢の一考察」、12 月 3 日に高等商業学校で行われた中村直勝「国家意識の三明」・「国家の成立」を挙げ、「尚ほ同志社大学文学部では日野予科長に「日本倫理思想史」の連講を大学法学部では京都大学文学部教授西田直二郎博士に依頼」と記事を結んでいる。西田直二郎を講師として大学学部で実施された日本文化講義については『同志社新報』第 9 号（昭和 12 年 1 月 15 日）の来往欄の講演の項目で簡単に報じられており、『同志社々報』にも記されているが、日野（真澄）予科長の連講は『同志社々報』では確認できなかった。

なお、簿冊『同志社高等商業学校書類綴 昭和十一年度』には「日本文化講義要項 中村直勝」という 1 枚のざら紙が綴られていた。この紙片には「第一、国家意識ノ三期」「第二、国家ノ成立」「第三、国史ノ発展性」「第四 史観」の 4 つについてそれぞれの内容の骨子をなすと思われる鍵語ないしは鍵概念がダッシュ（―）でつなげて表記されていた。中村直勝が高商で日本文化講義を担当した際に配布されたものと思われる。

#### <昭和 12 年度>

同志社では昭和 12 年度も日本文化講義の実施について全学的な打合せが行われた。簿冊『学内関係書類綴 昭和十二年度』には「日本文化講座開講ニ関スル打合せ会記録」という文書が綴られており、昭和 12 年 5 月 13 日午後 1 時から 3 時まで打合せを行ったことが確認できる。出席者は大塚文学部長、柴山予科長、難波専門学校長、中川高商校長代理、片桐女専校長、欠席者は河原法學部長と記されており、部科長会議に相当する会議であ

ったと推測される。この打合せ会で決定されたのは、大学、予科、専門学校、高商、女子専門学校それぞれにおける日本文化講義の開講期、講演者、講演時間、講演回数であり、表にまとめられていた。開講期はいずれも第二学期であったが、講演時間や講演回数はそれぞれ異なっていた。講演者は女子専門学校が「特ニ無シ」とした以外は、大学が「日野真澄、田辺元ノ中」、予科・専門学校・高商が「多田元喜、板倉、中村、高田、作田、牧ノ中」と記述されており、昭和 12 年度の日本文学講義の担当講師の候補はこの打合せの場である程度選定されていたようである。また、表の横には「一、講演ハ歴年組織的ニ行ヒ効果的ナラシムベシ／二、六月末ノ筭博士ノ講演ヲ学生生徒ヲシテ聴カシムベシ」と書かれており、昭和 12 年 6 月末に開講が予定されていた教職員対象の「日本精神文化講座」（講師は東京帝大名誉教授筭克彦、後述）を学生・生徒にも聴講させる話がこの時の打合せで出ていたことがわかる。

昭和 12 年度に実施された日本文化講義のうち予科での実施分については不明である。中村直勝が高商で担当した講義は『同志社々報』の第 118 号（昭和 12 年 12 月 4 日）、第 119 号（昭和 12 年 12 月 11 日）、第 120 号（昭和 12 年 12 月 20 日）に、大学と専門学校が合同で実施した京都帝大名誉教授末広重雄の講義は同第 125 号（昭和 13 年 1 月 29 日）に、また女子専門学校が実施した二宮源兵の講義は第 128 号（昭和 13 年 2 月 23 日）にそれぞれ「日本文化講義実施」として記録されている。『同志社新報』では第 20 号（昭和 12 年 12 月 15 日）、第 21 号（昭和 13 年 1 月 15 日）、第 22 号（昭和 13 年 2 月 15 日）、第 23 号（昭和 13 年 3 月 15 日）の「学園彙報」欄にいずれも小さな記事で報じられているだけであり、各講義の様子や学生・生徒の反応については全く触れられていないが、昭和 13 年 1 月 22 日に大学と専門学校で実施された末広重雄「日本国ノ大陸政策」についてはその講演速記が第 22～24 号（昭和 13 年 4 月 15 日）に掲載されており、講義内容を詳しく知ることができる。

#### <昭和 13 年度>

昭和 13 年度に実施された日本文化講義については『同志社々報』には一切記録がなく、昭和 14 年 2 月 8 日に女子専門学校で実施された園頼三「芸術に現はれたる日本文化の特質」の簡単な予告記事が『同志社新報』第 32 号（昭和 14 年 1 月 20 日）にあるのみである。『同志社大学処務日誌 昭和十三年度』、『同志社高等商業学校処務日誌 昭和十三年度』、『同志社専門学校処務日誌 昭和十三年度』を調査したが、いずれも日本文化講義の実施を記録した記述は見当たらなかった。昭和 13 年度に大



学や予科、高商で日本文化講義が全く実施されなかったのかどうか、また仮にそうだったとした場合の理由については現時点では不明である。

#### <昭和14年度>

昭和14年度の日本文化講義の実施については、『同志社々報』では第165号(昭和15年1月20日)において昭和15年1月17日に女子専門学校で実施された田辺尚雄「東洋音楽ニ就テ」を記載しているのみである。『同志社高等女学部処務日誌 昭和十四年度』の昭和15年1月17日の日誌に「日本文化講演会(栄光館)」と記されており、女子専門学校と高等女学部が合同で実施したものと見られる。また、『同志社大学処務日誌 昭和十四年度』を見ると昭和14年10月19日、10月25日、11月8日、11月15日の学事欄に日本文化講座の第1回から第4回までの実施が記されているが、11月8日の第3回に魚木教授と括弧書きされているだけで具体的な講師名や演題など詳細は記されていない。『同志社高等商業学校処務日誌 昭和十四年度』には11月29日に「日本文化精神講演」という記載があるが、講師名や演題は記されていない。

一方『同志社新報』第41号(昭和14年11月20日)は10月19日の日野真澄名誉教授「国号と国家精神」、10月25日の黒田謙一助教授「日本経済思想史上に於ける佐藤深淵の地位」、11月8日の魚木忠一教授「日本精神史に於ける一高峯としての中江藤樹」、11月15日の難波紋吉教授「日本文化に於ける同志社の貢献」といずれも当年度の日本文化講義が学内教員によって実施されたことを伝えている。なお、同紙第42号(昭和14年12月20日)には高商で日野真澄を講師として日本精神文化講演が行われたという簡単な記事が出ていた。

#### <昭和15年度>

昭和15年度の日本文化講義は『同志社々報』第180号(昭和15年12月27日)に予科で文化講演として昭和15年11月22日に実施された文学博士吉沢義則「大和魂ニ就テ」と高商で日本精神文化講演として昭和15年12月3日に実施された大阪毎日新聞京都支局長岩井武俊「国民の発展と新体制」が記載されている。『昭和十五年度大学処務日誌 同志社』には日本文化講義と思われる講義・講演の記述は無いが、同志社社史資料センター内で法人本部庶務関係に分類されている『昭和十五年 当用日記』は筆跡の異なる2冊があり、そのうちの1冊では昭和15年11月21日に第一回文化講座(村岡教授)、11月27日に第二回文化講座(田畑教授)、12月4日に第三回日本文化講座(牧健二博士)の記述が確認できる。もう1冊の『昭和十五年 当用日記』の12月4日の欄には

「日本文化講演 牧博士 題：新体制ノ歴史的地位 午後三時より」との記述があった。『同志社新報』第52号(昭和15年11月20日)は「日本文化講座」という見出しをつけた予告記事を出し、法学部教授田畑忍による「明治文化史上に於ける新島襄先生と福沢諭吉先生」と文学部教授村岡景夫による「修理固成の論理」が11月中に開講されると報じた。このうち田畑の講演速記は『同志社新報』に第55号(昭和16年2月20日)から第58号(同5月20日)まで4号にわたって掲載された(後述3.3(2)参照)。

#### <昭和16年度>

昭和16年度に実施された日本文化講義としては『同志社々報』の第201号(昭和17年1月6日)に高商で昭和16年12月15日に静田均「計画経済ト統制経済」が、12月16日に徳永清行「大東亜共栄圏ノ確立」が開催されたことが記されている。ただし、『同志社高等商業学校処務日誌 昭和十六年度』には12月15日の記載はなく、12月16日に「午前十時四十分ヨリ大講堂ニ於テ静田均氏ノ経済学ニ関シ講話アリ」と記録されている。『同志社々報』に記載はされておらず、また『学部日誌 昭和十六年度』では昭和16年11月17日に「日本文化講演開催」とのみしか記されていないが、昭和16年度には大学で2件の日本文化講義が実施された。この点は『同志社大学教務日誌 自昭和十六年七月十六日至昭和十七年七月五日』<sup>25)</sup>で確認できる。すなわち11月17日に田村徳治教授による「日本文化ト新学問ノ建設」、11月19日に園頼三教授による「芸術ニ於ケル日本的表現」の日本文化講演が実施されたことが記述されている。この2つについては『同志社新報』第63号(昭和16年11月20日)にも「日本文化講座」の開催として簡単な記事が出ていた。

#### <昭和17年度>

昭和17年度の日本文化講義は『同志社々報』の第209号(昭和17年9月26日)、『大学予科処務日誌 昭和十七年度』、『昭和十五年十二月 教務日誌 教務主任』(予科)に予科で昭和17年7月8・9日に実施された日本文化講座として京都帝大法学部長牧健二「日本の刑法と日本思想」が記載されている。『同志社々報』に記載はないが、『大学予科処務日誌 昭和十七年度』と『昭和十五年十二月 教務日誌 教務主任』によれば12月2日にも「平安時代の好尚美」という演題で吉沢義則による日本文化講義が実施された。『同志社々報』には記載されておらず、『大学日誌 昭和十七年度』の7月14日・15日の日誌には「文化講義(自午後一時於静思館)」という簡単な記述しかないが、『同志社大学教務日誌 自昭和十六年七月十六日至昭和十七年七月五日』には次の

ように記されていた。「七月十四日（火）晴／文化講義 田村教授 午後一時ヨリ静恩館二階大教室／第一課程ハ全部出席ノコト（出席ヲ調査ス）其他ハ随意但各課程共午後ノ授業ハ臨時休講／「日本文化と極地学問に就て」 大教室満員の盛況なり」「七月十五日（水）／日本文化講義 大林教授／文化政策の課題としての日本の世界観に就て 二年全部出席 其他ハ随意聴講」。全員受講が義務づけられていたとはいえ、「大教室満員の盛況なり」という記述は客観的に事実のみが綴られていることの多い教務日誌の中で目を引く表現となっている。

<昭和18年度>

昭和18年度の同志社における日本文化講義は現時点では1件しか確認できなかった。『同志社々報』には未記載であり、『昭和十八年度 大学庶務日誌』の昭和18年7月7日には「文化講演会」としか記されていないが、『昭和十八年七月以後 日誌 同志社大学教務課』<sup>26)</sup>には「七月七日（水）／（略）／日本精神文化講演午後三時ヨリ静恩館ニテ実施ス／文学部教授 本宮弥兵衛氏／中江藤樹の教育に就て／午後三時ハ臨時休業トス」と記録されていた。

<小括>

事実を報じるだけの『同志社々報』はともかく学生新聞の『同志社新報』の記事を見ても日本文化講義については2度講演速記を掲載したことがあるとはいえ、実施を伝える記事はほとんどがいわゆるベタ記事であり、「有意義」「盛況」といった表現は無く、淡々と報じられるのが常であった。このことは同志社では日本文化講義に対して一定の距離を置いて見る者が多かったということを示唆しているように思える。

それだけに、同紙第41号（昭和14年11月20日）で「大学 日本文化講座 今年は学内からの講師」という見出しの下、「従来行はれた日本文化講座は、帝大や三高から講師を依頼してゐたのであるが、今年には学内の日本文化研究の学究から講師を選んで講座を開いたことは将に画期的飛躍といふことを得よう／学生も全部出席すべしとして多数の熱心な学生が聴講してゐる」と報じた記事は日本文化講義を報じる他の『同志社新報』の記事と比べると明らかに違う論調になっている。

この点についての解釈は難しい。後述する通り、同志社は昭和12年6月28日～7月3日に教職員対象の「日本精神文化講座」を開講した。この事実を踏まえれば、日本文化や日本精神に対する学内教職員の理解を深める努力が実り、いわば自前で日本文化講義を実施できるようになったことをもって「画期的飛躍」と評価したという解釈も成り立つ。しかし、もう少し穿った見方をす

れば、当局からの押しつけである「日本文化講義」に対して学内教員の登用で対応できるようになり、殊更に他大学から講師を招聘してまで行わなくても済むようになったことを「画期的飛躍」という言葉で表現した可能性もある。確かに同志社では昭和13年度までは京都帝大関係者が日本文化講義の講師に登用されることが多かったが、昭和14年度以降は学内関係者が講師を担当することが多くなった。

なお、同志社における日本文化講義の内容は昭和11年度当初より国史、日本文化、日本精神に重きが置かれていたようであるが、昭和15年度からは当局の要望を意識したのか、実質的な内容の講義が混じるようになった。

#### (4) 立命館の場合

立命館百年史編纂委員会編『立命館百年史 通史一』（立命館、平成11年）では第4章「戦時下の学園」の第1節「戦時下の学制改革と財政」で昭和11（1936）年7月に文部省が大学および専門学校に対して日本文化講義を実施することを求めた通牒を発したことが記述されている。ただし、立命館で行われた各年度の日本文化講義の実施内容に関する詳細な記述はなされておらず、「同年〔昭和12年〕八月、「国民精神総動員実施要綱」が閣議決定され（第一次近衛文麿内閣）、九月にその「実践事項」が文部省より下達されてくると、立命館大学では早速「日本文化講義」を開催して「時局認識ノ深化」に努めている。第一回講義（十一月二日）は、京都帝国大学教授高田保馬を講師に「日本民族経済」と題して実施され、第二回講義（一二月一日）は、専門部文学科教授太田亮を講師に「支那事变皇軍必勝ノ国史学的説明」と題して実施されている」<sup>27)</sup>という記述があるのみである。

戦前の立命館では学生新聞が発行されておらず、また戦前の教授会議事録や教務日誌・庶務日誌等の学内文書が所蔵されていないため、日本文化講義の実施例は財団法人立命館発行『立命館学誌』とその後継誌『立命館』でしか確認できなかった。『立命館学誌』は第212号（昭和14年6月）で終刊となり、昭和14年7月から新聞型の『立命館』が後継誌となったが、立命館史資料センターで所蔵されているのは第1号（昭和14年7月10日）、第5号（同年12月10日）、第8号（昭和15年3月10日）、第9号（同年4月10日）、第11号（同年6月10日）と昭和17年6月29日発行の号不明のものの計6号分しかない。このため昭和15年度以降の立命館における日本文化講義の実施例は現時点では確認できていない。昭和11～14年度の4年間に表7の通り8件の日本文化

講義が実施された。

表－7 立命館における日本文化講義の実施例

年度	実施日	対象学生・生徒	講師肩書き	講師名	演題
11	11月7日	(未記載)	京都帝大名誉教授 立命館大学文学部 部長 文学博士	高瀬 武次郎	国体明徴と頼山陽先生
	11月14日	(未記載)	愛宕神社社司 法学士	瀧本 豊之輔	肇国の淵源より神武天皇 御即位に至る迄の日本族 信仰の進展
	12月5・12 日	(未記載)	京都帝大教授 立命館大学講師 文学博士	作田 莊一	国体と経済
12	11月12日	(未記載)	京大教授 文学博 士	高田 保馬	日本民族と経済
	12月1日	(未記載)	立命館大学専門学 部(文学部)教授	太田 亮	支那事変皇軍必勝ノ国史 学的説明
13	11月11・ 12日	(未記載)	立命館大学学長	織田 萬	独伊の現状と我が国情
	12月7日	(未記載)	京大助教授	柴田 敬	支那事変と資本主義経済 戦争の目的と支那社会の 特質
14	12月10日	(未記載)	京大助教授	大上 末廣	

(資料)『立命館学誌』(財団法人立命館)、『立命館』  
(財団法人立命館)

#### <昭和11年度>

『立命館学誌』第194号(昭和11年11月)は「日本文化講義十一月七日より実施」の見出しの下、「文部省では今般教学刷新の見地から学生生徒をして益々国体並びに日本精神の真義を徹底せしめ、日本国民たるの自覚並びに信念を涵養すると共に、日本独自の文化に関し、十分なる理解を得せしめる事は現下の時勢に対し緊要である」と考へ、直轄大学及び専門学校に日本文化講義の実施を指定したが、同時に各私立大学にもその開設方を希望する所があった。本学は他の私立大学に先んじて次の如くその講義の実施を決定するに至った」と伝え、11月7日に京都帝大名誉教授で立命館大学文学部部長の高瀬武次郎による「国体明徴と頼山陽先生」、11月14日に愛宕神社社司の滝本豊之輔<sup>28)</sup>(題未定)、12月5・12日に京都帝大教授で立命館大学講師の作田莊一(題未定)による日本文化講義を告知した。「本学は他の私立大学に先んじて」という言葉があるが、実際は3.2(3)で見た通り、同じ関西の私立大学では同志社が予科で高瀬武次郎を講師とする日本文化講義を11月12日に実施しており、その差は僅か5日間しかない。また私立大学ではないが同志社女子専門学校は10月19日に実施している。それだけに逆に「先んじて」という言葉からは立命館の日本文化講義の実施に向けた積極的な姿勢がうかがえる。なお、昭和11年度の日本文化講義は『立命館学誌』第196号(昭和12年1月)に実施記事が出ているが、講義の様子や受講者の反応については触れられておらず、簡単な報告にとどまっている。

#### <昭和12年度>

立命館における昭和12年度の日本文化講義はまず、昭和12年11月12日に京都帝大教授高田保馬によって「日

本民族経済」という演題で実施された。これを『立命館学誌』第204号(昭和12年11月)は「今般本学ニ於テハ国民精神総動員ノ趣旨ヲ体シ特ニ日本精神ヲ昂揚シ時局認識ヲ深化セシメルガ為メニ左記要領ニ依リ日本文化講義第一回分ヲ実施セリ」と報じ、「右講義ハ本学学生生徒ヲシテ漏レナク之ヲ聴講セシムルノ趣旨ヨリ当該講義実施時間中、正規授業ヲ臨時休講ノ上開設スルコトセリ」と正規の授業を休講にした上で全学生・生徒を受講対象としたことがわかる。なお、この時の高田の講義録は同誌第205号(昭和12年12月)、第206号(昭和13年1月)、第208号(同年3月)に掲載されている(後述3.3(1)参照)。

昭和12年度第2回目の日本文化講義については『立命館学誌』第204号に「尚第二回分ハ十一月二十三日以後ニ於テ左記科目ニ付キ本学文学部太田亮教授ノ講義ヲ実施スル予定ナリ」「支那事変皇軍必勝ノ国史学的説明」と予告が出された上で、続く同誌第205号で実施の事実のみが簡潔に伝えられた。

#### <昭和13年度>

昭和13年度の日本文化講義の実施報告として昭和13年11月11・12日実施の学長・織田萬「独伊の現状と我が国情」と12月7日実施の京大助教授・柴田敬「支那事変と資本主義経済」が『立命館学誌』第210号(昭和14年2月)に記載されたが、実施日、講師名とその肩書き、演題しか書かれておらず、詳細は不明である。

#### <昭和14年度>

昭和14年度の日本文化講義については『立命館』第5号(昭和14年12月10日)に「日本文化講義 講師 大上末広氏」という記事が出ている。全文は次の通りである。「常に新しい生きた教育を施す事に依つて、学園全学生を将来真に興亜日本の指導階級たらしめる一過程として本学では過般来「日本文化講義」を開催する事となつたが今回は去る十一月廿二日(水)午後六時四十分より同八時廿分迄、並に同廿四日(金)午前十時より正午迄の二回に亘り、京大助教授大上末広氏が「戦争の目的と支那社会の特質」と題して学内第十六号室に於て講義を行はれた」。昭和14年度に大上以外の講師によって日本文化講義が実施されたかどうかは現時点では不明である。

#### <小括>

立命館大学については現時点で4年分の実施例しか確認できていないため、何らかの傾向を見出すのは難しいが、内容的には経済分野の講義が毎年度実施されていること、また昭和12～14年度は実際的な内容の講義が行われた点に特徴がある。講師については作田莊一、高田保



馬、織田萬、柴田敬、大上末広と京都帝大関係者の講義が毎年度実施されており、立命館と京都帝大との密接な人的つながりは日本文化講義の実施に当たっても反映されていたことがわかる。

### (5) 龍谷大学の場合

龍谷大学三百五十年史編集委員会編『龍谷大学三百五十年史』（龍谷大学、平成12年）には日本文化講義に関する記述は出てこない。龍谷大学では、昭和11（1936）～20（1945）年度に学内報は発行されておらず、また教授会議事録や教務日誌といった学内文書については閲覧調査が行えなかった<sup>29)</sup>。このため龍谷大学図書館大学史資料室提供の「日本文化講義」関連資料複写物<sup>30)</sup>と龍谷大学新聞社発行の学生新聞『龍谷大学新聞』の記事から実施例を把握した。その結果判明した龍谷大学における日本文化講義の実施例は表－8の通り10件である。

表－8 龍谷大学における日本文化講義の実施例

年度	実施日	対象学生・生徒	講師肩書き	講師名	演題
11	11月10・11日	(未記載)	(未記載)	雪山 俊夫	独逸文学に表はれたる独逸民族性と我國民性
	6月8・10日	学生生徒全体	龍谷大学講師	羽溪 了諦	仏教より觀たる日本精神
12	11月15・16日	学生生徒全体	三高教授	中村 直勝	日本精神史通観
13	6月2・3日	在学生全部	京都帝国大学教授 法学博士	牧 健二	我が国の団体精神の発達
	1月12・14日	(未記載)	京城大学教授	赤松 智城	東亜諸民族の宗教
	5月25・26日	在学生全部	愛宕神社々司	瀧本 豊之輔	(未記載)
14	11月10・11日	在学生全部	東京帝大助教授 文 博	宇野 圓空	(未記載)
15	6月19・20日	(未記載)	大谷大学教授	徳重 淺吉	肇国と維新
	(未記載)	(未記載)	(未記載)	青山 定雄	隋唐代の交通と食糧政策
17	6月1・2日	文学部生、専門部 三年、予科三年	文学博士	宇野 圓空	南方の民族分布と宗教 南方の文化層と民俗信仰

（資料）『龍谷大学新聞』（龍谷大学新聞社）、龍谷大学図書館大学史資料室提供「日本文化講義」関連資料複写物

### <昭和11年度>

龍谷大学図書館大学史資料室が作成した「日本文化講義」関連資料リスト（2014年10月20日）には龍谷大学における日本文化講義の実施を示す昭和11年度の学内文書は含まれていないが、『龍谷大学新聞』第103号（昭和11年11月25日）で龍谷大学が昭和11年11月10・11日に日本文化講義を実施したことが確認できる。すなわち、同紙は「日本精神文化講座 本学にも開かる」との見出しで、次のように報じた。「第一回文化講座は十、十一両日に亘り真新しい平中講堂で雪山教授の「独逸文学に表はれたる独逸民族性と我國民性」の演題の下に開かれた。第一日は雨天にもかかわらず定刻に到れば杉、谷本の諸先生を始めとして教授の面々も出席され、学生の拍手、哄笑、朗笑の中に和やかに始められた。温顔に

微笑を浮かべ登壇すれば急霰忽ち起る」。演題から判断して「雪山教授」とは京都帝大教授の雪山俊夫を指すと思われるが、初めての日本文化講義が盛況のうちに行われたことを伝えている。

### <昭和12年度>

昭和12年度の日本文化講義に関連する龍谷大学の学内文書として昭和12年6月1日立案の「日本精神文化講座開催ノ件」（『昭和12年度 立案綴』所収）がある。これは羽溪講師による日本文化講義の実施に関する文書であり、「標記ノ件左案ノ通り開催ノ方ニ伺上／追而來ル六月八日（火）十日（木）ハ午後一時ヨリ三時マデ（五、六限）臨時休講ノ方ニ／右聴講者ハ在学生全部、予科、専門部ハ出欠点呼ノ方」と記されていた。また、昭和12年10月14日立案の文書「左記ノ通り日本文化講義開催ノ方 伺上」（『昭和12年度 立案綴』所収）は中村直勝による日本文化講義の実施に関する文書であるが、ここでも一般授業は臨時休講し、学部を除き予科、専門部は各々出欠点呼という指示が書かれており、学生生徒の全てを聴講者として必要により点呼もしながら実施したことが確認できる。更に作成日が不明ながら「昭和十二年度日本文化講義実施状況」という文書（『昭和12年度 立案綴』所収）が残されており、第一回、第二回の日本文化講義についてそれぞれ1. 日時、2. 処、3. 講師、4. 議題、5. 聴講者が記されていた。龍谷大学が教学局に日本文化講義の実施状況の回答を行った文書の控えもしくは下書きであると推量される。

昭和12年度の2回にわたる日本文化講義は『龍谷大学新聞』第107号（昭和12年6月23日）、第110号（昭和12年11月25日）でそれぞれ記事になった。昭和12年6月8・10日に実施された第1回目の日本文化講義について同紙は「“仏教の指導的精神、と題し 羽溪博士文化講座に熱弁”という見出しを打ち、「六月八日、十日両日「現在に於る仏教の指導的精神」と題し文学博士羽溪了諦氏の講演が平安中学講堂で開催された。氏の堂々たる然もユーモアに富んだ熱弁は両日共に非常な盛況を極めて終始した」という書き出しで報じている。また、第2回目については「“精神講座、に三高中村教授 国家意識を強調”という見出しを付けて、「十一月十五日、十六日両日「日本精神史通観」の題のもとに三高教授中村直勝氏の講演が平安中学講堂で開催された氏のユーモア味とウイットに富める名弁舌は常に万堂の聴衆を魅了して両日ともに非常な盛会であつた。」と総括し、講演内容を伝えている。なお、『龍谷大学新聞』第108号（昭和12年9月29日）には「日本精神文化講座 国民精神総動員に就て 学長訓示」という見出しで記事が

出ているが、予科・専門部の生徒対象の国民精神総動員講演会であり、先の「昭和十二年度日本文化講義実施状況」という文書にも記載されていないところをみると、日本文化講義とは別に行われたものと見られる。

#### <昭和13年度>

昭和13年度の日本文化講義については昭和13年5月6日立案の文書「日本精神文化講座開催ノ件」（『昭和13年度立案綴』所収）から6月2・3日に京都帝大教授牧健二が講師を務めたことが確認できる。『龍谷大学新聞』第117号（昭和13年6月25日）では「我が国の団体精神の発達」という演題で行われ、「この非常時下に於て日本文化は各個人のものであり尊い日本精神がその底に流れてゐるのだと、強い感銘と反省の動機を与へて、二日間に亘る有意義な文化講義を終つた」と報じられている。大学史資料室作成の「日本文化講義」関連資料リストには含まれていないが、昭和13年度はこの他に昭和14年1月12・14日に京城大学教授赤松智城による「東亜諸民族の宗教」という演題の日本精神文化講座が開かれたという記事が『龍谷大学新聞』第124号（昭和14年1月25日）に出ている。

#### <昭和14年度>

龍谷大学で実施された昭和14年度の日本文化講義は昭和14年5月4日立案の文書「文化講義開催ノ件」（『昭和14年度立案綴』所収）、同年10月19日立案の文書「本年度第二回文化講義開催ノ件」（同）から確認でき、前者は5月25・26日に愛宕神社社司・滝本豊之輔を講師とする講義、後者は11月10・11日に東京帝大助教授・宇野円空を講師とする講義が起案されていた。出席者数が後から付記された形跡があり、それによれば滝本の日本文化講義は1日目が予科197名、専門部389名、学部約100名の合計約716名、2日目が予科178名、専門部387名、学部約100名の合計約665名であった。『龍谷大学新聞』第127号（昭和14年5月25日）は滝本の日本文化講義の予告記事を掲載し、「我国未曾有の非常時に於て我々仏教徒が愛宕神社々司より日本精神文化の躍動の音を聴くことも実に意義深いことである」と報道している。また、宇野の日本文化講義の実施を伝える記事が『龍谷大学新聞』第133号（昭和14年11月25日）に出しており、「精励の一事業として毎年開講されて居る文化講座は本年度は去る十月十一、二の二日間平安中学に於て東大助教授宇野円空氏を迎へて開講された。／氏独特の宗教学的見地より民族発生の地盤並びに基礎について証明し、現代の浄土真宗の儀礼的優秀性を述べ、東亜協同体の宗教的結合について熱弁を吐いた」と書かれていた。

#### <昭和15年度>

昭和15年度についてはまず、大谷大学教授・徳重浅吉が「肇国と維新」という演題で昭和15年6月19・20日に日本文化講義を行った。このことは昭和15年6月13日立案の文書「文化講義開講之件」（『昭和15年度教務立案』所収）で確認ができ、また『龍谷大学新聞』第139号（昭和15年6月25日）でも「氏の博識多彩な弁舌は我々に深き感銘を与へて、第一日目を終了した」とその熱弁振りが報じられていた。昭和15年度はもう1件、昭和15年10月28日立案の文書「日本文化講義題目開申之件」（『昭和15年度教務立案』所収）があり、そこには「別紙通日本文化<sup>〔ママ〕</sup>化講義題目講師青山定雄氏ヨリ報告有之候ニ付及開申候也／題目 隋唐代の交通と食糧政策」と記されていた。実施された可能性は高いと思われるが、『龍谷大学新聞』にも該当する講義の記事がなく、何月何日に実施されたかは不明である。

#### <昭和16・17年度>

昭和16年度の日本文化講義実施を確認できる教務関係の文書や『龍谷大学新聞』の記事はない。昭和17年度については昭和17年5月16日立案の文書「文化講義開催之件」（『昭和17年度教務立案』所収）が残されており、6月1・2日に宇野円空により実施される旨（演題は未定）が記されている。『龍谷大学新聞』第161号（昭和17年6月25日）は「大東亜戦争の展開が全亜細亜人に対してアジア的覚醒を徹底せしめ、武力戦の結末として残された大いなる使命—それは大東亜の盟主日本が荷負うべき世界新秩序の確立であり—大東亜の建設を完遂する責任である／六月一日二日の両日にわたつて行はれた本学昭和十七年度臨時特別開講の文化講義は、この意味に於いて東大教授宇野円空氏（元本学教授）を招き一日（月）の初日は「南方の民族分布と宗教」、二日（火）は「南方の文化層と民俗信仰」と題し両日午後一時より三時まで中央講堂にて開講したのである」との書き出しの下、講演内容を詳細に伝える記事を6段にわたって掲載した。

#### <小括>

現時点で判明している限りでは、龍谷大学の日本文化講義では基本的に国史、日本精神、宗教に関する内容の講義が多く、実際的な内容の講義はあまり行われていなかったようである。また、学内関係者からの講師起用は羽溪了諦と宇野円空だけであり、さほど多くはないと言えるが、元教授とはいえ宇野を2度講師として招聘した点が目立つ。

龍谷大学にとって初めての日本文化講義となった昭和11年11月10・11日の様子を報じた『龍谷大学新聞』第

103号(昭和11年11月25日)の記事が「斯くして二日に渡る文化講座は好成績裡に終る、時將に秋深し、思索の時乎、確然たる民族精神の自覚の上に立つ我等の一步は永久に榮えん国の礎ともならん」という言葉で結ばれていることに象徴されるように、日本文化講義の実施を伝える同紙の記事には「熱弁」「盛会」「有意義」「感銘を与へ」といった講義を称揚する言葉が随所に見られ、検閲を意識した記事であることを割り引いても、学内で日本文化講義を支持する空気が支配的であったとうかがわせる論調となっている。

### 3.3 講演速記から見た私立大学における日本文化講義

ここでは私立大学で実施された日本文化講義の内容の一例として立命館大学における高田保馬の「日本民族と経済」(昭和12年11月12日実施)と同志社大学における田畑忍の「明治文化史上に於ける新島襄先生と福沢諭吉先生」(昭和15年11月27日実施)の講演速記を見ておきたい。

高田保馬は京都帝大経済学部教授であり、経済学と社会学の両分野で業績を残してきた。昭和11(1936)年の「日本文化講義講師表」、昭和17年の「日本文化講義諸講習会講師一覧」のいずれにも掲載され、昭和11~16年度に直轄諸学校で日本文化講義を30回担当している。この期間の担当回数では山田孝雄(元東北帝大教授、教学局参与、神宮皇學館大学学長)の52回、本多光太郎(東北帝大教授・総長)の32回に次いで多く、当時の日本文化講義のいわば常連講師とも呼べる人物である。

一方、田畑忍は同志社大学法学部教授であり戦後は同志社大学学長にも就くが、戦時期においてはその憲法学者が関西学院大学法学部教授・中島重と同様、「唯物的傾向ノ顯著ニ認メラレルモノ」と系統分類された憲法学者であり、文部省思想局から要注意扱いされた人物である<sup>31)</sup>。この点で本来ならば日本文化講義の担当からは一番遠いところに居るとも言うべき人物であり、高田とは対照的な位置づけにあると言ってもよいだろう。いわば両極に位置する人物が日本文化講義の講師としてそれぞれ具体的にどのような内容の講義を行ったかを確認しておきたい。

#### (1) 立命館大学における高田保馬の日本文化講義

高田保馬の講演速記は3.2(4)でも指摘した通り『立命館学誌』に第205号の4~13頁、206号の6~10頁、208号の5~10頁と合計すれば約20頁の紙幅を割いて詳細に掲載された。近年における日本の飛躍的な発達ことに経済における発達を日本の民族精神の特有なる性質の中

に原因を求めて説明するというのがこの日本文化講義で高田が狙いとしたことであった。

高田はドイツの社会学者フェルディナント・テンニースに依拠しながら共同社会と利益社会について説明を行い、日本が徹頭徹尾共同社会的な団結を持つことを説いている。すなわち、高田は日本民族の特徴を簡素あるいは自然的と捉え、日本人が全体のためにはいつでも自分を犠牲にする態度を持つことを指摘して、武士道の精神を例に挙げながら己を捨てることの容易さにおいて日本人は西洋人になく特徴を持っていると説く。

高田によれば、ヨーロッパではプロテスタント的な宗教倫理が資本主義の発達を成し遂げたが、日本においては資本主義の飛躍的な発達は明治政府の力によって奨励され、旧来の武士が持つ武士道魂によって成し遂げられることになったのである。高田は更に日本の場合、日本の生活態度における簡素さが生活水準したがって生産費の安さにつながったことに加え、産業の合理化と満州事変による国際的信用低下がもたらした為替安にも助けられて、自国商品の海外進出につながったとする。その上で、支那事変(日中戦争)をきっかけに日本の資本主義が軽工業から重工業に移行して飛躍的躍進を遂げようとしつつあり、日本のヨーロッパ先進国に対する対抗がいよいよ実質的に成し遂げられていくだろうと述べている。

最後に高田はただ単に日本の民族、日本だけを尊しとしてこの立場から日本を守ろうとするのではなく、人類は平等の立場に立つべきものであると考え、有色人種が起つべき立場に置かれており、そのことのためには現実の日本の態度というものは相当意義を持つものであると述べて自らの講義を締めくくった。

この高田の日本文化講義は高田の『日本躍進の前提』(国民精神作興叢書第7輯、文部省、昭和13年)よりも日本躍進の過程の説明やその分析が詳細になっているが、同書の論旨と基本的に同じである。中山伊知郎や安井琢磨らとともに日本における一般均衡理論研究の発展に貢献した理論経済学者としての高田の姿勢はここではほとんど感じられない。当時の高田が直轄諸学校で行った日本文化講義の講演要旨にも見られる、資本主義の発展の要因に精神的なものを見出そうとする立場、合理的な要因よりも非合理的な要因に引きずられる姿勢が立命館での日本文化講義からはうかがえる。その意味でこの講義要旨には日本精神の高調という時代の風潮に影響された高田の一面が現れていると言えよう。

#### (2) 同志社における田畑忍の日本文化講義



田畑忍の講演速記は3.2(3)で述べた通り『同志社新報』の第55～58号に4回にわたって掲載された。田畑はまず三宅雪嶺の福沢諭吉・大隈重信比較論などに触れた上で、福沢と新島襄について「特にその生涯を通して観たる性格といふ点に着眼して、明治文化史上に於ける両先生の地位を考察したい」とこの講義の目的を述べている。

田畑は福沢と新島の性格を比較しながらその生涯を辿り、共通点や相違点を幾度も指摘する。例えば、田畑によれば漢学から蘭学、更に蘭学から英学に赴いた点で二人の辿った道は共通しているが、福沢が常識的理知的な傾向を有するのに対して、新島は飛躍的熱情的な性格を有していた。誠実忍耐高潔の徳は両者に共通し、実行力・意思力でも相似しており、徒に西洋文明の外形、否西洋文明に伴う俗習を模倣しようとする軽薄な欧米心酔または欧化主義を心底から唾棄するところであった点でも両者の思想的地位は極めて近いとする。

田畑は「二先生ともに封建卑屈の風を排し、官尊民卑を蛇蝎の如くに嫌ひ、自由独立の気概を尚び、西洋文明の原理を汲み、以て祖国日本の勃興に資せんがために生涯を通して闘つた」と述べた上で、両者とも等しく日本を熱愛したことを強調、「両先生は熱烈なる愛国者であり、思想的には国家主義を抱懐してゐたものと言へる」と断言する。福沢・新島においてはその徹底した自由主義・平民主義が更に深く尊皇と国家主義に結びついていたと言うのである。田畑は福沢・新島の思想面をこのように総括した上で「私は、明治文化史上に於て、福沢先生を最も偉大な頭脳であつたとすれば、新島先生は極めて純正なる良心であつたと思ふのである。先生は、我が民族の歴史の上に輝く空海・最澄にも比すべき高さにある、とも思ふのである」という言葉でこの講義を結んだ。

田畑が同志社で行った日本文化講義では日本精神の高調や欧米と比した日本文化の優秀さなどを強く説く箇所はない。また、高田のように精神的なものを強調する嫌いも見られない。明治期の思想家には往々にして愛国や強い国家思想の持ち主であるという一面があつたことを考えると、田畑は敢えて福沢と新島を取り上げることで日本文化講義としての体裁を整えたものと思われる。後述する通り(4.2参照)、昭和10年代前半の同志社は相次いで起こった学内の諸事件により、右翼の攻撃や軍部の圧力に晒されていた。昭和15年は幾分落ち着きを取り戻していく時期にあつたが、それだけに田畑が同志社の創業者・新島を日本文化講義の中で敢えて取り上げたのは時局への迎合というよりはむしろ新島の愛国者・国家主義者としての側面に触れることで同志社を右翼や軍部から擁護する意図があつたのではなかろうか。田畑が講

義の中で述べた「〔新島〕先生がキリスト教主義の大学を設立せんとした動機も祖国日本を外国より護らんがためであり、否寧ろ外国に凌駕せしめんとする愛国心に基づくものである」という言葉にはそうした想いが滲んでいるように感じられる。

#### 4. 私立の大学・専門学校における日本文化講義についての若干の考察

##### 4.1 私立大学における困惑

私立の大学・専門学校における日本文化講義についての考察を行うためにまず当時の新聞が伝える私立大学の困惑の様子を見ておきたい。

『中外日報』<sup>34)</sup>は明治30(1897)年創業の京都に総本社を置く宗教文化専門紙であるが、教育についても紙面で取り上げることが多く、日本文化講義についてもたびたび記事にしていた。同紙は昭和11(1936)年9月17日付けで「日本文化講座開設で岐路に立つ一般私大 漠然たる文部省の通牒」という見出しを打って、日本文化講義に対する私立大学の困惑を次のように報じた。「着々と官学方面ではその実施を開始し当局の主旨を体して講義を行ひつゝあるが、一般私立大学高専に於いても愈々新学期を迎へて之が実施期に迫られてゐるが当局の之に対する通牒が極めて漠然たるものがあり種々の疑惑を生じて当路者は岐路に立たせられてゐる。(中略)右当局の通牒にても解る如く極めて穩<sup>ママ</sup>建なる主旨で反つて学校側としては之を如何に解釈すべきか、毎学年一定期間といひ必修課目に準ずると云ひ頗る漠としたもので、必修課目に準ずるとせば試験も之を行はねばならず、如何なる講師を如何なる課目にて行ふか講師の選定にも当局の認可をうくる必要ありや否や等疑義続出し、各大学共困つてゐるが、さりとて当局へ正式照会をすれば反つてうるさい結果に陥る事をおそれて目下種々考慮中である」。

私立大学の困惑は同紙にとって関心が強いことであつたらしく、3日後の9月20日にも「私学の困惑 ―日本文化講座―」というコラム風の記事を掲載し、日本文化講義の目的が「一応判つたやうであつて而も再応実施の段となつて考へて見ると何が何やら漠然として掴み所がなく私学当局の惑ふのも無理からぬことに思へる」と私立大学側に同情的な論調で書いている。

日本文化講義に関する文部省思想局の発思87号通牒を受信した私立大学の反応を『中外日報』がどこまで正確に把握していたかはわからないが、少なくとも当時の私

立大学側に困惑があったのは確かであろう。以下で見る通り、関西の私立大学の中でも日本文化講義の開始年度等にずれが生じたのは当局からの通牒をどのように受け止めるべきなのか判然とせず、一方で各校の学内事情にも違いがあったことが反映したものと思われる。

#### 4.2 日本文化講義開始までの大学間のずれ

私立の大学・専門学校がどのようにして日本文化講義の実施を決めたかについては、学内文書の確認ができていない関西大学、立命館、龍谷大学については不明である。どのような議論があったかまではわからないが、3.2 で見た通り、関西学院では昭和14(1939)年6月9日の「評議員会」で昭和14年度後期から日本文化講義を実施することを決定した。また、同志社では昭和11年9月24日の「大学専門学校部科校長会」で日本文化講義の実施について協議し、各部科別々に持ち帰って考案した上で、各部科において考案したことを持ち寄って10月8日の大学専門学校部科校長会で再議することとした。この再議の場で各部科での具体的な講師まで決定された。手続きや開始時期に違いはあるが、日本文化講義の実施を学園全体で決議した点では関西学院も同志社も同じであった。

手続きだけでなく、日本文化講義の開始年度にも大学間でずれがあった。すなわち、同志社、立命館、龍谷の3大学は昭和11年度から実施し、関西大学は昭和12年度から、関西学院においては昭和14年度からと明確な差が生じた。開始年度の違いは各校の学内事情の違いや日本文化講義に対する受け止め方の違いによって生じたものと思われる。以下、その背景を探ってみたい。

関西大学は昭和12年度から日本文化講義を実施したが、学内文書の調査ができていないため、その理由は推測によるしかない。関西大学初の日本文化講義実施を『関西大学新聞』第77号(昭和12年11月22日)は次のように伝えた。「年来文部省は全国官私立の大学及び専門学校に通牒を発し、近き日本を背負つて立つべき学生をして国体並に日本精神の真義を確認体现せしめんがため日本文化講義の如きものゝ実施方を要望してゐるので、既に他の学校においては行はれてゐる如く本学にあつても種種計画されてゐたが、いよいよ今回それが実施を見るに至つた」(傍点は引用者)。傍点部の説明から判断すると、関西大学の場合は、昭和11年度は他大学の動向の様子見しながら対応を考えていたが、最終的には見送ることにし、昭和12年度になってから実施することになったというのが実情であったようである。実施が立命館

や同志社より1年遅れた反面、『関西大学新聞』で日本文化講義の実施を伝えた記事には好意的な論調が多い点から見て、積極的に日本文化講義を実施する空気が関西大学では支配的であったのではないかと思われる。

『立命館百年史』に「一九三六年一〇月に教学刷新評議会が答申を行うと、立命館はいち早くその主旨の学園における具体化に取り組んだ。禁衛隊結成以来の中川総長の教学方針が、政府施策のお墨付きを得た感がある」<sup>35)</sup>とある通り、昭和3年の昭和天皇即位の大礼に呼応して御所警護の奉仕という目的で立命館禁衛隊を組織するなど、既に国家主義の路線を歩んでいた立命館の教学方針は文部省思想局の意向に添うものであった。こうした立命館にとっては昭和11年7月の通牒で実施要請が出された日本文化講義も迷うことなく実施に踏み切れるものであり、他の大学に先んじて実施するという意気込みにもつながったのであろう。立命館における昭和15年度以降の日本文化講義の実施例は現時点で確認できていないが、昭和14年7～8月には時局認識向上を目的とした実地的な夏期特別講座を学生に受講させていることから見ても積極的に実施したのではないかと推測される。

龍谷大学も立命館と同じく昭和11年度から日本文化講義を実施しているが、龍谷大学図書館大学史資料室が作成した「日本文化講義」関連資料リスト(2014年10月20日)には昭和11年10月9日付けの文書「開申 別紙 日本文化講座ニ関スル新聞有之候ニ付此段及開申候也」(『昭和11年度 教務立案』所収)があり、京都帝国大学での日本文化講義の実実施計画を伝える『京都日日新聞』と『中外日報』のスクラップ記事<sup>36)</sup>が教務課から関係部署に回覧されたようである。龍谷大学が早い段階で日本文化講義を強く意識していたことは間違いないだろう。文学部だけの単科大学であった当時の龍谷大学は運営主体である宗門が戦時国策協力路線に傾いていくという事情があったことに加え、宗教や哲学、国文学関係の講座が多く、日本精神、国史、日本文化を高調する日本文化講義を実施しやすい空気があったものと見られる。

立命館や龍谷大学と同じく昭和11年度から日本文化講義を実施したとはいえ、同志社の場合は事情が相当に異なっていた。同志社では昭和10年6月にいわゆる「神棚事件」が起こった。これは同志社高等商業学校の武道場に一部の柔剣道部員が無断で設置した神棚の撤去を巡って軍部から配属将校を引き上げるという脅しに近い圧力・介入を受け、最終的には神棚を設置することで軍部の意向に学園が屈服したという事件である。

神棚事件に揺れた記憶がまた新しい昭和11年2月に今度は同志社大学法学部で「国体明徴論文事件」が起こっ



た。法学部は以前より教員間で左右両派の対立が表面化していたが、その中で『同志社論叢』第51号に寄稿した野村重臣助教授の論文「日本国民社会科学の建設と国体の事実」を昭和11年2月17日の法学部評議員会が掲載拒否の決定をしたことに端を発し、湯浅八郎総長による野村助教授と古屋貞美教授の解職処分を経て、怪文書が学内外を飛び交う事態となり、同志社は洛北青年同盟などの右翼の攻撃を受けることになった。右翼の攻撃や軍部の圧力下で苦悩した同志社は昭和12年3月に「同志社ハ教育ニ関スル勅語並詔書ヲ奉戴シ基督ニ拠ル信念ノカヲ以テ聖旨ノ実践躬行ヲ期ス」などを内容とする「同志社教育綱領」を発表し、軍部の目をそらそうとする「順応の姿勢における防御線の構築」<sup>37)</sup>を行った。昭和11年10月に教育部会で日本文化講義の実施について協議し、早くも10月19日の女子専門学校での実施を皮切りに大学、予科、専門学校、高商で日本文化講義を実施していくことになった背後にも文部省から通牒のあった日本文化講義をいち早く従順に実施することで文部省だけでなく右翼や軍部からの圧力をかわしたいという切実な思いがあったかと思われる。同志社は日本文化講義を重く受け止め、防御線を構築する思いで日本文化講義の実施に関する通牒に順応したと見られる。

戦前の同志社大学庶務課が作成した「スクラップブック」（同志社社史資料センター所蔵）には日本文化講義だけでなく昭和12年8月に実施予定の世界教育会議の日本文化講座開設の記事なども貼られており、当時の同志社が日本文化講義を相当意識していたことがうかがえる。また、同志社は「神ながらの道」で著名な東京帝大名誉教授寛克彦を招聘して、昭和12年6月28日～7月3日に教職員対象の「日本精神文化講座」を開講した。これは同年3月に発表した「同志社教育綱領」を具現するための措置であった。日本文化講義を粛々と実施し、教職員対象の文化講座まで実施した同志社の姿勢は学園の存亡を意識した強い危機感の裏返しであると考えられる。他方で、学生新聞『同志社新報』における日本文化講義に関する記事が『関西大学新聞』や『龍谷大学新聞』あるいは『関西学院新聞』と比べ、割かれている紙幅が少なく、意義を認める論調に乏しい点には、日本文化講義に対して順応の姿勢を示しながらも内心では拒みたいという同志社学内の複雑な心情を反映しているかのようである。

同志社と対照的なのは同じキリスト教系大学の関西学院である。3.2(2)で見た通り、関西学院大学は昭和12・13年度は通常の学科目において日本文化を高調しているとして、教学局に対し日本文化講義実施の実質的なゼロ

回答を行っていた。特に昭和13年度の高商は「実施シタルモノ無之候」とはっきり回答していた。昭和10年の「天皇機関説事件」をきっかけに法文学部教授・中島重の憲法學説を巡り文部省思想局から中島の學説転向もしくは憲法担当からの排除あるいは退職を求められるなど厳しい対応を迫られた経験がある関西学院<sup>38)</sup>が何故昭和14年度まで日本文化講義を実施しなかったのか、文部省・教学局から厳しい指導を受ける危険性を意識しなかったのかという疑問が生じる。

理由は推測の域を出ないが、まず、当時の関西学院が中島を巡り文部省思想局と交渉を重ねたことで、逆に当局の考え方や出方を知悉することになったということが挙げられよう。日本文化講義を実施しなくとも日本文化や日本精神については普段の講義の中で高調していると答えれば大丈夫だという確信を得ていたのではないかと思われる。当時の関西学院長C. J. L. ベーツはかつて本郷中央会堂で東京帝大生とも交流があった上、昭和12年6月に第一次近衛文麿内閣の文部政務次官に就任した内ヶ崎作三郎はベーツにとって日本で最初にできた友人であり、院長のベーツ自身が文部省に一定の人脈を持っていた可能性があるようである<sup>39)</sup>。また、第一次近衛内閣で昭和12年に逓信大臣に就いた永井柳太郎が財団法人関西学院の設立時より理事を務め、普通学部の中学部への改称や大学（旧制）設置認可申請の際、文部省との交渉役としての働きが大きかったようである<sup>40)</sup>。永井のような文部省にも顔が利く有力政治家を理事に抱えていたという事情も日本文化講義を実施しなくても大丈夫であろうという関西学院の判断につながった可能性がある。

一転して昭和14年6月に関西学院が日本文化講義の実施を決定し、昭和14年度後期から日本文化講義を実施していくことになった直接的な原因については現時点で特定できていない。『関西学院百年史』によれば昭和13年11月に日本国際協会関西学院学生支部発行の『恒平』第11号が発売頒布禁止処分を受け、また昭和14年1月には学生会と新聞部の学生数名が治安維持法違反に問われて検挙されるなど「キリスト教主義に立脚し、リベラルな校風を特色とする学院に対しては警察当局は厳しい目を向けていた」<sup>41)</sup>という事情があった。時局の進展とともに関西学院を取り巻く環境が次第に厳しくなっていたことが、日本文化講義について今後は教学局からの要請通り実施しておいた方が無難であるという判断に関西学院を傾けさせることになったのではないかと推測される。

以上見てきた通り、日本文化講義開始までの大学間のずれは各校の日本文化講義に対する受け止め方の違いや



学内事情の違いが反映していた。

### 4.3 私立の大学・専門学校における日本文化講義の担当講師

ここでは私立の大学・専門学校における日本文化講義の担当講師についてその選定や特徴について考察してみたい。

#### (1) 講師選定の経緯と講師謝金

直轄諸学校に対しては講師選定の参考となるよう、実施状況一覧や講師一覧が文部省・教学局よりほぼ毎年送付されていた<sup>42)</sup>。しかし、少なくとも筆者がこれまで調査した私立大学にはその種の一覧は所蔵されておらず、私立の大学・専門学校に対しては実施状況一覧や講師一覧の送付までは行われていなかった可能性が高く、講師の選定に関しては私立の大学・専門学校の判断に完全に任せていたものと推測される。

3.2(2)で見た通り、関西学院では昭和16(1941)年2月5日に黒正巖を講師とする日本文化講義を実施したが、『教務日誌 昭和十五年四月 鈴木信五郎』で日本文化講義関係の記述を辿ると、まず昭和15年11月28日の木曜会例会記述の中に「国民精神文化講演会ノ件」として「一月半頃開催／講師 西田直二郎氏カ黒正巖氏ニ依頼ノ件」と記されており、当初は西田直二郎と黒正巖のいずれかに依頼する予定であったことがわかる。西田も黒正もともに京都帝大の教授もしくは元教授であり、黒正は農業経済とともに経済史を専門にしていたことから歴史分野の講義を想定して候補を考えていたと推測される。昭和16年1月20日に「来ル二月五日 日本文化講演講師黒正博士招聘ノ件校長ト打合」という記述が残っており、日本文化講義の講師は黒正に確定し、1月21日には「黒正博士へ依頼状発送」という手続きになった。

また、龍谷大学では昭和15年6月19・20日に大谷大学教授の徳重浅吉を招いて日本文化講義を実施したが、昭和15年5月10日立案の田辺元宛ての文書「日本文化講義依頼之件」（『昭和15年度 教務立案』所収）と5月11日立案の矢野裕宛ての文書「日本文化講義依頼之件」（同）が残されている。更に昭和15年6月3日立案の文書「日本文化講義講師推薦依頼ノ件」（『昭和15年度 教務立案』所収）で龍谷大学が大谷大学長宛に日本文化講義の講師の推薦を依頼したことを踏まえると、当初候補に選定した田辺も矢野も講義を引き受けなかったために、大谷大学に講師の推薦を依頼したものと推測される。大谷大学は6月4日付けで「日本文化講義講師ニ関スル件」という文書（『昭和15年度 教務立案』所収）を送り、国史学・日本精神史講座担当の教授である徳重を推

薦した。

同志社でも3.2(3)で見た通り昭和11年度の予科における日本文化講義の講師が当初計画の小西重直から高瀬武次郎に変更になった他、予科の『昭和十五年十二月 教務日誌 教務主任』の記述を見ていくと講師選定の経緯を辿ることができる。すなわち昭和17年5月15日の予科教授会で「日本文化講義件. 六月以降ニ実施スル事. 講師ニツキ申出ヲ受ク」と議題に上がり、6月5日の教授会では「日本文化講演会ノ件. 高学年ノヲ（低学年ハ秋ニ行フ）六月中ニ行フ. 講演者西田直二郎氏. 都合悪シキ場合ハ同氏ヨリ推薦. 一回二時間計二日四時間」と決まったものの6月12日の教授会では「日本文化講座. 西田直二郎氏都合悪ク、同氏ヨリ推薦ヲ依頼ス. 田中教授交渉ニ当ル. 七月上旬ニ施行」となり、最終的には牧健二が担当することになった。

以上の事例からもわかる通り、毎回の講師の選定に当たっては各大学それぞれに紆余曲折があったと見られ、講師の最終決定までに相応の苦労があったものと推測される。また、私立の大学・専門学校宛ての日本文化講義実施に関する通牒には講師に支払う謝金の規定は書かれておらず、文部省・教学局から日本文化講義実施に当たって補助金が各私立の大学・専門学校に支払われる訳ではなかった。この点で日本文化講義のために学外から招聘した講師への謝金は各校にとって一定の負担になっていたと思われる。

『関西大学百年史 資料編』には昭和13年5月26日の理事会決議事項として「学部ニ於ケル日本文化講義ノ講師ヲ東京帝大教授文学博士塩谷温氏を招聘シ謝礼トシテ金六拾円也ヲ支出スルコト」<sup>43)</sup>と書かれている。直轄諸学校宛ての日本文化講義に関する通牒では講師への謝金は1時間につき15円以内とされており、2時間の講義を行った塩谷への謝礼が交通費を含んでいるか否かは不明だが、直轄諸学校の謝金よりは多い額であったことがわかる。

一方、3.2(3)で見た通り昭和11年度の同志社予科での日本文化講義では講師1人につき2時間2回ずつで50円の謝金であった。この他、同志社予科の『昭和十五年十二月 教務日誌 教務主任』を見ると、昭和17年7月8・9日に2時間ずつ日本文化講義を担当した牧健二については「二時間宛二回、計四時間 謝礼六拾円」、同年12月2日の第5時限・6時限に日本文化講義を担当した吉沢義則については「謝礼五拾円也」との記述があった。講師謝金は大学により様々であり、同じ大学でも年度・講師によって金額に差異があったようである。

また、『昭和十八年七月以後 日誌 同志社大学教務

表－9 関西の私立5大学・専門学校における日本文化講義担当講師一覧

官職	氏名	専門 (広義)	専門 (狭義)	各年度における日本文化講義の講師を担当した関西の私立大学										講師一覧への掲載			直轄学校 担当回数
				11	12	13	14	15	16	17	18	11講	17講	宗教			
同志社大学教授	難波 紋吉	哲学関係	社会学				同									0	
同志社大学教授	大林 宗嗣	哲学関係	社会事業論							同						0	
神宮奉常会会長	今泉 定助	哲学関係	宗教学					関大								1	
大正大学教授	椎尾 辨匡	哲学関係	宗教学								関大	○		○		8	
神都斎庭寮主	斎藤 信吉	哲学関係	宗教学								関学					0	
愛宕神社社司	瀧本 豊之輔	哲学関係	宗教学	立			龍									1	
京都帝大教授	羽溪 了諦	哲学関係	宗教学			龍						○	○	○		2	
龍谷大学講師	赤松 智城	哲学関係	宗教学												○	0	
京城大学教授	宇野 國空	哲学関係	宗教学			龍		龍		龍		○	○	○		10	
同志社大学予科教授	二宮 源兵	哲学関係	神学		同											0	
同志社大学名誉教授	日野 眞澄	哲学関係	神学				同									0	
同志社大学教授	魚木 忠一	哲学関係	神学				同									0	
同志社大学教授	本宮 彌兵衛	哲学関係	心理学							同						0	
同志社大学教授	村岡 景夫	哲学関係	西洋哲学					同								0	
京都帝大名誉教授	高瀬 武次郎	哲学関係	支那哲学	同・立								○				0	
立命館大学文学部部長																	
大阪女專教授	魚澄 惣五郎	歴史関係	国史			関大	関学	関大					○			0	
関西大学講師																	
第三高等学校教授	中村 直勝	歴史関係	国史	同	同・龍				関学				○			3	
京都帝大助教授																	
京都帝大教授	西田 直二郎	歴史関係	国史	同								○	○			13	
立命館大学教授	太田 亮	歴史関係	国史		立											0	
大谷大学教授	徳重 浅吉	歴史関係	国史					龍								0	
関西大学教授	村田 敷之亮	歴史関係	西洋史							関大						0	
京都帝大教授	原 随園	歴史関係	西洋史							関学			○			11	
関西大学講師	石濱 純太郎	歴史関係	東洋史		関大											0	
東方文化学院研究員	青山 定雄	歴史関係	東洋史					龍								0	
風俗研究家	江馬 務	歴史関係	風俗史				関大									0	
関西学院大学講師	寿岳 文章	文学芸術関係	英文学					関学								0	
東京大講師	田邊 尚雄	文学芸術関係	音楽				同					○	○			28	
京都帝大名誉教授	吉澤 義則	文学芸術関係	国語学			関大		同		同						0	
京都帝大教授	澤潟 久孝	文学芸術関係	国文学								関大		○			0	
関西学院大学講師																	
関西学院中学部教諭	三宅 光華	文学芸術関係	国文学				関学									0	
東京帝大教授	鹽谷 温	文学芸術関係	支那文学			関大						○	○			20	
京都帝大教授	雪山 俊夫	文学芸術関係	ドイツ文学	龍												0	
同志社大学教授	園 頼三	文学芸術関係	美学			同			同							0	
同志社大学教授	田村 徳治	法政関係	行政学						同	同						0	
京都帝大名誉教授																	
立命館大学学長	織田 萬	法政関係	行政法			立										1	
同志社大学法学部教授	田畑 忍	法政関係	憲法					同								0	
京都帝大名誉教授	末廣 重雄	法政関係	国際法		同											0	
京都帝大教授	牧 健二	法政関係	法制史		関大	龍		同		同		○	○			6	
京都帝大教授	中島 玉吉	法政関係	民法				関大									0	
京都帝大助教授	静田 均	経済関係	経済学						同							0	
京都帝大教授	徳永 清行	経済関係	経済学						同							0	
京都帝大教授																	
立命館大学講師	作田 莊一	経済関係	経済学	立								○				26	
京都帝大助教授	柴田 敬	経済関係	経済学			立										0	
同志社大学助教授	黒田 謙一	経済関係	経済学史				同									0	
京都帝大教授	本庄 榮治郎	経済関係	経済史		関大								○			1	
京都帝大名誉教授																	
関西大学学長	神戸正雄	経済関係	財政		関大							○	○			6	
京都帝大教授	高田 保馬	経済関係	社会学		立							○	○			30	
京都帝大元教授																	
昭和高等商業学校校長	黒正 巖	経済関係	農業経済			関大		関学								0	
京都帝大助教授	大上 末廣	経済関係	中国経済				立									0	
大阪帝大教授	八代 準	自然科学	造船学				関大									1	
造船少将																	
大阪帝大教授	浅田 常三郎	自然科学	物理学							関大						0	
大阪海軍警備府人事 部中佐	塚本 朋一郎	時局関係	軍事									関大				0	
ジャパンタイムズ社長	蘆田 均	時局関係	国際事情	同								○				21	
鴻池合資会社理事	江崎 忠政	時局関係	時局問題						関大							0	
石原産業海運会社会長	石原 廣一郎	時局関係	時局問題							関大			○			2	
大阪毎日新聞社京都支 局長	岩井 武俊	時局関係	時局問題					同								0	

(注) 講師一覧への掲載欄の「11 講」は「日本文化講義講師表」(昭和 11 年)、「17 講」は「昭和十七年五月二十七日 日本文化講義諸講習会講師一覧(事務参考用) 教学局指導部指導課」、「宗教」は「昭和十九年九月 宗教関係講師名簿 文部省教学局宗教課」を示し、これらの名簿に掲載されている講師の欄には○を付した。直轄学校担当回数欄の数字は昭和 11～16 年度に直轄諸学校で日本文化講義の講師を担当した回数を示す。講師の専門は狭義、広義いずれも「11 講」・「17 講」の掲載者についてはそこでの分類を踏襲し、未掲載者については著作等を参考に適宜分類した。

(資料) 表－4～8の資料及び「日本文化講義講師表」(昭和 11 年)、「昭和十七年五月二十七日 日本文化講義諸講習会講師一覧(事務参考用) 教学局指導部指導課」、「昭和十九年九月 宗教関係講師名簿 文部省教学局宗教課」

課』で昭和18年7月13日の日誌を見ると、「日本精神文化講演御礼二十五円也本宮先生ニ呈ス」との記述があり、同日開かれた教授会で7月7日の日本文化講義の講師を務めた文学部教授の本宮弥兵衛に謝金が支払われたことが確認できる。同志社では日本文化講義を担当した学内の教員にも常に謝金を払っていたのかどうか、あるいは他大学でもこうした事例があるのかは不明であるが、学内教員にも謝金を払っていた事実があることは当時の私立大学において日本文化講義が特別なものであったことを示唆するようでもあり、興味深い。

## (2) 担当講師の分野・直轄諸学校での講師経験等

表－9は昭和11(1936)～18(1943)年度に関西の5つの私立大学・専門学校(関西大学、関西学院、同志社、立命館、龍谷大学)で実施された92件の日本文化講義を担当した講師の一覧表である。全部で56名の講師が担当した。講師の専門分野(広義)をみると哲学関係が15名(全体の26.8%)と最も多く、歴史関係及び経済関係の各10名(同17.9%)がこれに続き、以下、文学芸術関係が8名(同14.3%)、法政関係が6名(同10.7%)、時局関係が5名(同8.9%)、自然科学が2名(同3.6%)であった。

また、56名のうち「日本文化講義講師表」(昭和11年)に掲載されている講師は12名(全体の21.4%)、「昭和十七年五月二十七日 日本文化講義諸講習会講師一覧(事務参考用) 教学局指導部指導課」に掲載されている講師は14名(同25.0%)、「昭和十九年九月 宗教関係講師名簿 文部省教学局宗教課」に掲載されている講師は4名(同7.1%)であった。文部省・教学局から直轄諸学校に送られた講師一覧に掲載されなかった講師が37名と全体の66.1%を占めていた。

56名のうち滝本豊之輔、高瀬武次郎、魚澄惣五郎、吉沢義則、黒正巖の5名が関西の私立の大学・専門学校2校にわたって日本文化講義を担当した他、中村直勝については同志社、龍谷大学、関西学院の3校で、牧健二については関西大学、龍谷大学、同志社の3校で日本文化講義を担当した。これら7名のうち滝本と魚澄以外は全員が京都帝大関係者(京都帝大の教授・助教授・名誉教授・元教授)である。

帝国大学や官立の大学、高等学校、専門学校などの文部省直轄諸学校で昭和11～16年度に日本文化講義を担当した経験がある者は56名中全体の33.9%に当たる19名であった。学内からの講師登用率が全体の4割弱であることも関係しているようが、全体の66.1%が直轄諸学校での日本文化講義の担当経験がないまま、関西の私立5

大学・専門学校で日本文化講義を担当したということである。

関西の複数の私立大学・専門学校で日本文化講義を担当した高瀬、魚澄、吉沢も直轄諸学校での日本文化講義の講師経験は少なくとも昭和11～16年度はなかった。また、関西の私立3大学で日本文化講義を担当した牧健二は直轄諸学校での日本文化講義の講師を昭和11～13年度に6回務めているが、昭和14～16年度は担当しておらず、中村直勝も直轄諸学校での講師経験は昭和11～14年度はなく、15年度の2回、16年度の1回にとどまっている。

他方で昭和11～16年度に直轄諸学校で日本文化講義の講師を30回担当した高田保馬は本稿で取り上げた関西の私立5大学の中では立命館で1度講師を務めただけであった。同じく20回以上日本文化講義を担当した京都帝大教授の松井元興(化学)と川村多実二(動物学)については自然科学分野という事情も影響している可能性があるが、少なくとも現時点での調査結果では関西の私立5大学に講師として招聘されなかった。文部省・教学局から私立の大学・専門学校宛てに日本文化講義の実施状況一覧や講師一覧が送付されていなかった可能性が高いという事情もあるだろうが、直轄諸学校での日本文化講義の講師経験は私立の大学・専門学校が講師を選定するに当たってあまり考慮される要因ではなかったと見られる。

## (3) 各大学の講師選定内容

表－10は各大学の日本文化講義の講師選定の内訳を示している。関西学院と立命館に関しては確認できた日本文化講義の件数が10件に満たないため、明確な傾向は見出しにくい。学内関係者からの講師選定を見ると、関西大学、関西学院、龍谷大学では25～30%にとどまっているのに対して、同志社と立命館学では50%であった。同志社で学内教員からの講師登用が強まるのは3.2(3)で見た通り、昭和14(1939)年度以降であるが、日本文化講義の半分を学内教員が担当したことが他の関西の私立大学・専門学校と比べた同志社の特徴となっている。5大学全体では40%弱が学内関係者からの登用という結果になった。

また、宇野円空、塩谷温、田辺尚雄といった東京帝大関係者も講師として選定されているが、講師への謝金などを考えると遠方からの講師招聘は躊躇するところであったと思われ、いずれの大学も総じて東京帝大系の講師登用は多くない。これに対して京都帝大系の講師が全体の4割強を占めており、いずれの大学においても実施された日本文化講義の少なくとも3分の1以上は京都帝大系の講師が担当していた。関西の私立大学・専門学校で



実施された日本文化講義は京都帝大系の講師によって支えられていたという実状が確認できる。

「日本文化講師表」（昭和11年）、「日本文化講義諸講習会講師一覧」、昭和19年の「宗教関係講師名簿」のいずれかに掲載された講師を登用している率は5大学計で35.2%であるが、龍谷大学が60.0%と他大学に比べ高い値になっている。

表-10 各大学の日本文化講義の講師選定の内訳

	関西	関西学院	同志社	立命館	龍谷	5大学計
学内関係者	25.0	28.6	50.0	50.0	30.0	38.0
東京帝大系	5.0	0.0	3.8	0.0	20.0	5.6
京都帝大系	35.0	42.9	42.3	75.0	40.0	43.7
名簿掲載者	35.0	42.9	23.1	37.5	60.0	35.2

(注) 学内関係者とは当該大学の現役教員（兼任講師も含む）と退職教員を示す。東京帝大系、京都帝大系には東京帝大、京都帝大の現役教員だけでなく退職教員も含む。名簿掲載者とは「日本文化講義講師表」（昭和11年）、「昭和十七年五月二十七日 日本文化講義諸講習会講師一覧（事務参考用） 教学局指導部指導課」、「昭和十九年九月 宗教関係講師名簿 文部省教学局宗教課」のいずれかに掲載されていた者を指す。同じ年度に同一講師が同一学園内の他の学部・専門学校等の講師を引き受け、演題が異なっていたとしても1人として勘定し、内訳を算出した。4つの項目はそれぞれに独立した関係にあるため、当然のことながら合計しても100%にはならない。

(資料) 表-9に同じ

#### 4.4 日本文化講義に対する学生・生徒の反応

日本文化講義を聴講した（聴講せざるを得なかった）学生・生徒はどのように受け止めたのか。これまでの筆者の調査では聴講者の反応についてこれを明らかにする資料は発見できていない。名古屋大学大学文書室が所蔵する名古屋高等商業学校の日本文化講義関係の簿冊には聴講した生徒の感想文が綴じられているが、文部省・教学局へ提出することを念頭に書かれたものであることを踏まえると批判的なことは一切書けなかったものと推量され、最初から最後まで全て本音に基づいて書かれた感想文とは言い難い。

日本文化講義について報道した学生新聞の記事も検閲を意識して書かれていたことを考えると、どこまで学生記者の本音が書かれたものであるのか判断は難しい。この意味で日本文化講義を聴講した学生・生徒の率直な反応を把握するのは困難である。

しかし、関西の私立大学においては学生新聞の中での日本文化講義の取り上げ方に明確な差が生じていた。3.2で見た通り、『関西大学新聞』や『龍谷大学新聞』は日本文化講義の実施をある程度の紙幅を割いて報道し、「有意義」「盛況」「感銘を与へた」などの言葉で日本文化講義を総括し、その実施を称賛する記事が多数であった。『関西学院新聞』では欠号が多いため日本文化講義の実施に関する記事は2件しか確認できなかったが、いずれも「意義ある」という言葉が用いられていた。

これに対して『同志社新報』では日本文化講義の記事に割かれる紙幅は少なく、第41号（昭和14年11月20日）で学内からの講師登用を「画期的飛躍」と評した記事以外は淡々と実施の事実・予告を報じるのが常であった。「有意義」「感銘を与へた」などの日本文化講義に対する称揚表現は一切用いられていない。少なくとも学生新聞における論調という点では、関西大学・関西学院・龍谷大学の3校と同志社とでは対照的である。こうした違いが起こった背景については推測の域を出ないが、少なくとも同志社においては文部省・教学局からの実施要請を受けて順応の姿勢を示すべくやむなく実施するという思いが強く、わざわざ学生新聞で日本文化講義のことを大々的に報道するのは避けたいという心情が働いたのではないと思われる。

他方で日本文化講義を称揚する記事が多かった『龍谷大学新聞』でも、龍谷大学で実施された最初の日本文化講義を報じた第103号（昭和11年11月25日）では、同じ紙面の「太鼓堂」というコラムの中に「日本精神文化講座を聴講したが、肝腎の日本精神文化なるものがちつともわからない▲日本精神文化なんて雲上の事は雲上へでも上らせて貰へん事にはわからんらしい」という一節が出てくる。この皮肉を込めた書きぶりから推し量ると少なくともこのコラムを書いた学生記者には日本文化講義はピンとくるものではなかったようであり、「感銘を与へた」「有意義」という言葉からは遠い心情が言葉になったかのようである。必修扱いだからやむなく日本文化講義を聴講したという本音がこのコラムには垣間見える。

また、『関西大学新聞』第96号（昭和15年5月20日）は大学昇格15周年記念の特集記事を組み、先輩探訪記として第1回卒業の加藤金次郎教授にインタビューを行っている。その中で記者と加藤との次のやりとりに注目したい。「記者—予科には日本文化講義と云った様な課外講義がありますが先生達の頃にはやはりありましたか」「先生—ありましたね、知名の士が来られて講演をやりましたよ、今でも記憶していますが仏国大使クロードル博

士が学賓となられて仏語を教へました」。ここでは学生記者によって日本文化講義が単なる「課外講義」として受け止められている。また、答える加藤も日本文化講義とそれ以前の課外講義の違いについて全く触れることなく（触れたにもかかわらず記事にする段階で割愛された可能性もあるが）、自分の学生時代の課外講義を挙げて思い出に耽っている。太平洋戦争が始まる1年前の昭和15年であるにもかかわらず、時局を反映した緊張感は読み取れず、どちらかと言えばのどかなやりとりの中で日本文化講義が言及されている。

この1点だけからは判断を下せないが、日本文化講義を受講する学生・生徒側も受講させる大学・学校側も日本文化講義に対して構えたところが無くなるほどに日常的なものとして受け取られている面があったことも確かであろう。『関西大学新聞』のこの記事からは私立の大学・専門学校の学生・生徒には日頃受講することができない京都帝大の著名教授の講演を聞ける機会として日本文化講義を捉える者もいたことを思わせる。この点で日本文化講義には学外の著名講師を招聘して行われる特別講演会の類いと実質的に同じところがあったとも言えよう。学生・生徒に対する思想善導策として導入された戦時期の日本文化講義に対して一方的な負の評価を下すのはたやすいが、学生・生徒側の受け止め方については丹念な調査が必要である。

## 5. 私立大学対象調査の意義と今後の課題—むすびにかえて

本稿では関西の私立5大学・専門学校を中心に戦時期の「日本文化講義」に焦点を当て、実施例について見ていくとともに若干の考察を行った。私立大学の学長や学生主事を対象とした文部省・教学局主催の会議も実施されており、私立の大学・専門学校側からすれば当局からの日本文化講義実施要請を無視することはできなかったものと思われる。日本文化講義を開始した年度や学生新聞での論調に大学間で違いがあるものの、私立大学においても帝国大学や文部省直轄諸学校と同じように日本文化講義を実施したことは講師選定の手間や謝金の支出、通常授業の休講措置など私立の各校にとっても相応の負担になっていたものと推察される。

全国的な実施状況一覧が当局によって作成されていた直轄諸学校と違い、私立の大学・専門学校で行われた日本文化講義の実施例を把握するには学生新聞や個々の大学が所蔵する学内資料等に頼るしかなく、困

難が伴う。それでも、これまでの調査で昭和11（1936）～18（1943）年度に関西大学、関西学院、同志社、立命館、龍谷大学の5大学・専門学校で少なくとも92件の日本文化講義が総勢56名の講師によって実施されていたことが判明した。関西だけを取っても実際には終戦前までに100件以上の日本文化講義が私立の大学・専門学校で実施されていたものと見られる。

3.2でも指摘した通り、同志社では昭和15年度から、関西大学では昭和16年度から日本文化講義の中に実際的な内容の講義が混じるようになった。昭和11年度から始まった日本文化講義が時局の進展とともにその内容をどのように変えていったかを知る上でも、私立の大学・専門学校における日本文化講義の実施例を綿密に調査することは重要である。また、私立の大学・専門学校で日本文化講義を担当した講師について確認作業を進めることは文部省・教学局による教学刷新事業、思想善導に誰が動員される（あるいは関与する）ことになったかを明らかにする上でも必要な作業である。

このように私立の大学・専門学校を対象とする日本文化講義の実施事例を満遍なく確認し、検討していくことは日本文化講義の全容解明のために不可欠である。それはまた、文部省・教学局による教学刷新事業、思想善導策の全国的な浸透度を測ることもつながり、この点でも戦時期の日本文化講義の調査対象を私立大学にまで広げていくことの意義は大きいと言えよう。

本稿では関西の私立5大学・専門学校を記述の対象としたが、学内文書の閲覧調査に着手できていない大学もあり、その点で十全たる調査結果とは言いがたい。関東の私立大学についても一部調査に着手済みであるが、関西同様、資料面での制約がある。私立の大学・専門学校における日本文化講義の実施例を可能な限り多く収集することで、私立と直轄諸学校との比較や地域間比較など日本文化講義についてのより多面的な分析が可能になる。このことを考えると、調査対象となる資料の制約上、悉皆調査は無理としても調査・考察対象とする私立大学を一段と広げていくことが今後の一番の課題である。

**謝辞** 本研究はJSPS科研費JP26380262の助成を受けたものです。本研究の調査過程で、関西学院大学学院史編纂室所蔵資料の閲覧利用に当たっては同室総合主管の池田裕子さんに、同志社社史資料センター所蔵資料の閲覧利用に当たっては同センター社史資料調査員の布施智子さんに一方ならぬお世話になりました。また、他大学所蔵資料に関する照会等では大阪工業大学

図書館相互利用係の小野友佳子さんにご尽力頂きました。上記三名の方にこの場を借りて、心より感謝申し上げます。

### 〔注〕

本稿では引用に当たり、原文における漢字の旧字体は新字体に変更して表記した。また、本文中において人物名は新字体で表記したが、表の中の人物名については原資料の表記に従い、旧字体で表記した。引用文中の／は改行を示している。なお、学報や大学新聞については頁数が少ないため、また教務日誌等の学内文書については頁番号が付されていないものが多いため、本稿においてはこれらの資料からの引用に当たっては頁番号の記載を割愛した。

- 1) 日本文化講義や日本諸学振興委員会などの教学刷新事業を担当したのは文部省思想局であったが、昭和12年7月に中央官庁に準ずる外局として教学局が設置され、日本文化講義は教学局の所管となった。しかし、昭和17年11月に行政簡素化のため、教学局は文部省の内局に改編された。本稿ではこうした経緯を踏まえ、日本文化講義を所管する役所として「文部省・教学局」という表記を用いる。
- 2) 『本邦教育ノ概況』（『文部時報』第572号附録、帝国地方行政学会、昭和12年）70頁
- 3) 前掲『本邦教育ノ概況』、71頁
- 4) 昭和18年度からは師範学校も実施対象に加えられた。
- 5) 私立大学においても直轄諸学校に準じて日本文化講義を実施するよう指示が出されたことについては駒込武・川村肇・奈須恵子編著『戦時下学問の統制と動員—日本諸学振興委員会の研究』（東京大学出版会、平成23年）202頁で言及されている。
- 6) 拙稿「戦時期の「日本文化講義」と経済学者」（『大阪工業大学紀要』第58巻第2号（人文篇、平成26年2月）、同「講師一覧からみた戦時期の「日本文化講義」の諸相」（同第60巻第1号、平成27年9月）。これらの拙稿はそれぞれ以下のURLで閲覧可能である。  
<http://www.oit.ac.jp/japanese/toshokan/toshokio/kiyou/jinshahen/58-2/01j.pdf>（2016年5月28日アクセス）  
<https://www.oit.ac.jp/japanese/toshokan/toshokio/kiyou/2188-9007/60-1/01kamikubo.pdf>（2016年5月28日アクセス）
- 7) 昭和11年7月22日付けの発思87号通牒が『思想時報』第5号（昭和11年8月）に、また、昭和12年4月5日付けの発思15号通牒、同年9月20日付けの発指28号通牒、昭和13年4月5日付けの発指19号がそれぞれ『教学局時報』の第1号（昭和12年9月）、第3号（同年11月）、第6号（昭和13年7月）に掲載されている。『思想時報』の復刻版は思想調査資料修正刊行会編纂『文部省思想局 思想調査資料集成』第24巻（日本図書センター、昭和56年）で、また『教学局時報』の復刻版は荻野富士夫編・解説『文部省思想統制関係資料集成』第7巻（不二出版、平成20年）で利用可能である。
- 8) 中村治人「日本文化講義に関する通牒と実施要綱—名古屋大学経済学部所蔵「日本文化講義」関係史料について—」（『名古屋大学史紀要』第8号、平成12年3月、51-137頁）。この論考は以下のURLで閲覧可能である。  
<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/bitstream/2237/5281/1/KJ00000180580.pdf>（2016年5月4日アクセス）
- 9) 前掲拙稿「戦時期の「日本文化講義」と経済学者」を参照せよ。
- 10) 表-1に示した各大学で所蔵されている発思15号通牒の現物はいずれも発信日は昭和12年4月5日になっており、『教学局時報』第1号に収録された発思15号通牒の昭和12年4月30日という発信日は誤記または誤植と思われる。
- 11) 確定的なことは言えないが、少なくとも奈良女子大学学術情報センター所蔵の奈良女子高等師範学校の日本文化講義関係文書の簿冊と名古屋大学大学文書室所蔵の名古屋高等商業学校の日本文化講義関係文書の簿冊の中には日本文化講義の実施状況報告に関する通牒は綴られていない。
- 12) 関西学院、早稲田大学、専修大学、拓殖大学では昭和12・13年度分が所蔵されている。明治大学は12年度分のみ、中央大学は13年度分のみ所蔵している。昭和14年度以降の実施状況報告に関する通牒は現時点では発見できていない。
- 13) この点については前掲拙稿「講師一覧からみた戦時期の「日本文化講義」の諸相」を参照せよ。
- 14) 終戦前までに開学されていた関西の私立大学はこれら5大学に大谷大学と高野山大学を加えた7大学であった。
- 15) 関西大学百年史編纂委員会『関西大学百年史 通



史編 上巻』(学校法人関西大学、昭和61年)789頁。この引用部の記述は幾分正確さに欠けている。教学局の設置は昭和12年7月21日で間違いはないが、教学局が設置される前の昭和11年7月に既に日本文化講義を実施するよう文部省思想局が直轄諸学校や私立の大学・専門学校に通牒を送ったのは前述の通りである。日本文化講義の実施回数について帝国大学では昭和11年度より年3回とされていたが、官立大学では年4回とされており、昭和13年度から年3回となった。私立大学については先に見た通り、通牒には「毎年三回」といったような具体的回数の指示はなされていなかった。なお、『関西大学百年史 通史編 上巻』の789～791頁で挙げられている日本文化講義の一覧は関西大学学報局の『関西大学学報』の学内報欄の記述を基にしているように思われるが、『関西大学新聞』の記事と突き合わせると全ての日本文化講義を捕捉したものではない。また、実施年月日に一部誤記があり、昭和18年7月5日・19日に実施した日本文化講義が昭和17年7月5日・19日の実施とされている。

- 16) 平成26年6月に大阪工業大学図書館相互利用係を通して関西大学図書館に照会したところ、このような回答があった。
- 17) 教授会議事録や教務日誌などの学内文書の所蔵状況・閲覧の可否に関する当方の照会に対して、関西大学年史編纂室より「大学の運営等にかかわる公的な文書いわゆる大学公文書の移管や収集が進んでおらず、所蔵していない」旨の回答が平成28年3月5日に電子メールによりあった。
- 18) 下記URL参照。  
<http://www.kansai-u.ac.jp/nenshi/article/list.php?c=2> (2016年2月26日アクセス)
- 19) 下記URL参照。  
<http://library2.kwansei.ac.jp/e-lib/KG-shinbun/no4.htm> (2016年3月21日アクセス)
- 20) 当時は関西学院に限らず、日本文化講義のことを学内では「文化講演」「日本文化講座」「精神文化講義」などと呼称する大学や高等学校、専門学校が多く、「日本文化講演会」は「日本文化講義」を指しているものと考えて間違いなからう。
- 21) 関西学院大学学院史編纂室に所蔵されている『関西学院週報』は昭和8年11月11日～昭和12年7月7日の125号分、昭和15年2月1日～昭和16年3月22日の47号分、昭和16年3月30日～昭和

和18年3月28日の76号分、昭和19年6月1日～昭和20年8月21日の51号分である。

- 22) なお、『級主任会議記録(木曜会)1933-1940』の中に挿入されている小冊子の「木曜会記録」の93頁と94頁の間に貼り付けられている文書「関西学院高等商業学校 国民精神総動員実行委員会規約」の中に「因ニ本年度(昭和十四年度)実施行事ハ大体右ノ如シ」とあり、「一. 日本文化講演」とある。
- 23) 「原随園」は「原随園」の誤植、「キヤペル」は「チャペル」の誤植と思われる。
- 24) 『同志社々報』で確認できる実施例には年度によるばらつきがある。昭和11・12年度については相当の件数を確認できるのに対して、昭和13年度については1件も確認できない。また、昭和14年度は1件、昭和15・16年度は2件ずつの確認にとどまり、昭和17・18年度は1件も確認できない。これが同志社内で学内報に記載するのが不要なほど日本文化講義の実施が当然のことになったためであるのか、日本文化講義以上に重要な記載事項が増えたためであるのか、理由は不明である。
- 25) 実際は昭和17年7月5日までではなく同18年7月5日までの日誌である。
- 26) 日誌が書かれているのは昭和19年7月25日までである。
- 27) 立命館百年史編纂委員会編『立命館百年史 通史一』(立命館、平成11年)592頁
- 28) 滝本誠之輔と書かれていたが、滝本豊之輔の誤記であろう。
- 29) 大阪工業大学図書館相互利用係を通して龍谷大学図書館へ平成28年3月に龍谷大学の学内文書についての所蔵調査および閲覧依頼を出したところ、龍谷大学大宮図書館から同年3月15日付けで「図書館所蔵資料以外は修復作業及び学内調査中のものもあり、公開しておりません」という回答があった。
- 30) 大阪工業大学図書館相互利用係を通して龍谷大学図書館へ平成26年9月に日本文化講義関連文書の所蔵調査および閲覧依頼を出したところ、龍谷大学図書館大学史資料室が『教務立案』などの教務課の簿冊から「日本文化講義」関連資料を摘出して複写したものを平成26年10月に提示頂き、それを閲覧した上で再複写した。
- 31) 前掲駒込他編『戦時下学問の統制と動員』41頁参照。

- 32) 日本文化講義の講師担当など高田保馬の思想善導への関与については拙稿「戦前の思想統制と高田保馬—思想善導への関与と『日本経済学』批判—」（『大阪工業大学紀要』第57巻第2号、人文篇、平成24年2月）を参照せよ。
- 33) この点については例えば駒込武「戦時同志社史再考—帝国史の視点から—」（『キリスト教社会問題研究』第62号、平成25年12月）参照。
- 34) 本稿で引用する『中外日報』の記事は同志社社史資料センター所蔵の「スクラップブック」に貼られていた切り抜き記事を利用した。
- 35) 前掲『立命館百年史 通史一』574頁
- 36) 日付は不明だが記事の内容から判断して昭和11年9月以前のものであると思われる。
- 37) 『同志社百年史 通史編二』（同志社、昭和54年）1116頁
- 38) 長岡徹「天皇機関説事件と関西学院」（『関西学院史紀要』第18号、平成24年）参照。
- 39) この点については関西学院大学学院史編纂室の池田裕子総合主管よりご教示頂いた。
- 40) この点については池田裕子「ベーツ院長辞任の真相を探る—『ベーツ日記』を手がかりとして—」（『関西学院史紀要』第10号、平成16年）参照。
- 41) 『関西学院百年史 通史編I』（学校法人関西学院、平成9年）549頁
- 42) 詳しくは前掲拙稿「講師一覧からみた戦時期の『日本文化講義』の諸相」を参照せよ。
- 43) 関西大学百年史編纂委員会編『関西大学百年史 資料編』（学校法人関西大学、平成8年）608—609頁